

有価証券報告書

平成22年度

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

第142期

東京急行電鉄株式会社

E04090

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1. 株式等の状況	34
(1) 株式の総数等	34
(2) 新株予約権等の状況	34
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	34
(4) ライツプランの内容	34
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	34
(6) 所有者別状況	35
(7) 大株主の状況	35
(8) 議決権の状況	36
(9) ストックオプション制度の内容	36
(10) 従業員株式所有制度の内容	37
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	44
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	117
2. 財務諸表等	118
(1) 財務諸表	118
(2) 主な資産及び負債の内容	159
(3) その他	164
第6 提出会社の株式事務の概要	165
第7 提出会社の参考情報	167
1. 提出会社の親会社等の情報	167
2. その他の参考情報	167
第二部 提出会社の保証会社等の情報	167
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第142期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

【会社名】 東京急行電鉄株式会社

【英訳名】 TOKYU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野本 弘文

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町5番6号

【電話番号】 (03) 3477-6168番

【事務連絡者氏名】 財務戦略室 主計部 主計課長 常見 直明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町5番6号

【電話番号】 (03) 3477-6168番

【事務連絡者氏名】 財務戦略室 主計部 主計課長 常見 直明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	百万円	1,381,975	1,372,952	1,304,231	1,230,132	1,152,125
経常利益	百万円	81,227	88,037	54,872	46,138	52,873
当期純利益	百万円	58,722	46,007	10,783	14,898	40,051
包括利益	百万円	—	—	—	—	38,388
純資産額	百万円	363,282	390,733	384,654	386,341	416,565
総資産額	百万円	1,949,350	1,943,590	2,010,746	1,965,794	1,955,077
1株当たり純資産額	円	269.77	294.48	294.62	298.77	322.04
1株当たり当期純利益金額	円	49.43	37.79	8.65	11.88	32.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	46.58	36.49	8.41	—	—
自己資本比率	%	16.9	18.4	18.5	19.0	20.6
自己資本利益率	%	20.0	13.4	3.0	4.0	10.3
株価収益率	倍	18.6	13.4	47.6	32.9	10.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	156,130	119,098	123,530	150,930	113,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△88,744	△102,889	△162,223	△116,613	△113,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△75,195	△9,074	43,726	△36,773	△11,030
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	29,959	37,234	41,988	39,780	29,156
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	24,447 〔28,677〕	24,768 〔28,675〕	25,109 〔28,802〕	24,273 〔25,737〕	23,698 〔23,739〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第141期より、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	百万円	263,712	256,167	262,231	282,797	275,139
経常利益	百万円	45,278	52,757	44,813	36,495	37,466
当期純利益	百万円	13,109	18,388	21,592	5,668	43,174
資本金	百万円	121,723	121,724	121,724	121,724	121,724
発行済株式総数	千株	1,221,546	1,221,550	1,263,525	1,263,525	1,263,525
純資産額	百万円	309,919	314,269	345,061	336,384	371,552
総資産額	百万円	1,413,835	1,404,819	1,479,793	1,483,874	1,507,531
1株当たり純資産額	円	254.12	257.75	273.44	269.04	296.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	11.02	15.08	17.29	4.51	34.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	10.40	14.59	16.78	—	—
自己資本比率	%	21.9	22.4	23.3	22.7	24.6
自己資本利益率	%	4.4	5.9	6.6	1.7	12.2
株価収益率	倍	83.3	33.7	23.8	86.7	10.0
配当性向	%	54.4	39.8	34.7	133.0	18.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕	人	3,383 〔473〕	3,403 〔679〕	3,663 〔616〕	3,756 〔647〕	4,217 〔659〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第141期より、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月日	事項
大正11. 9. 2	当社の前身、目黒蒲田電鉄(株)創立(資本金350万円)。
昭和3. 5. 5	目黒蒲田電鉄(株)は、田園都市(株)を合併、資本金1,325万円となる。
9. 10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、池上電気鉄道(株)を合併、資本金1,710万円となる。
12. 12. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、目黒自動車(株)及び芝浦乗合自動車(株)を合併、資本金3,000万円となる。
14. 10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、東京横浜電鉄(株)を合併、資本金7,250万円となる。
14. 10. 16	目黒蒲田電鉄(株)は、商号を東京横浜電鉄(株)に変更。
17. 5. 1	東京横浜電鉄(株)は、京浜電気鉄道(株)及び小田急電鉄(株)を合併、商号を東京急行電鉄(株)に変更、資本金2億480万円となる。
18. 7. 1	大井町線、二子玉川園から溝ノ口まで乗入開始。
19. 5. 31	京王電気軌道(株)を合併。
23. 6. 1	会社再編成により、京王帝都電鉄(株)、小田急電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)を設立し、事業の一部を譲渡。
24. 5. 16	東京証券取引所に上場。
28. 7. 22	一般貸切旅客自動車運送事業開始。
29. 9. 6	石油販売事業営業開始(四谷サービスステーション)。
37. 3. 20	多摩田園都市の最初の区画整理事業として、野川第一土地区画整理事業完成。
41. 4. 1	田園都市線、溝ノ口～長津田間開通。
42. 4. 28	こどもの国線、長津田～こどもの国間開通。
44. 5. 10	玉川線、渋谷～二子玉川園間及び砧線、二子玉川園～砧本村間の営業を廃止。
48. 10. 7	イン第1号店、上田東急イン開業。
52. 4. 7	新玉川線、渋谷～二子玉川園間開通。
54. 8. 12	田園都市線、新玉川線、営団半蔵門線の全列車直通運転開始。 大井町～二子玉川園間を大井町線と名称変更。
59. 4. 9	田園都市線、つきみ野～中央林間間開通。
平成3. 10. 1	自動車事業を東急バス(株)(※1)に譲渡。
12. 8. 6	目蒲線(目黒～蒲田間)を目黒線(目黒～武蔵小杉間)と東急多摩川線(多摩川～蒲田間)に運行系統を変更。
12. 9. 26	目黒線、営団南北線(現 東京メトロ南北線)及び都営三田線との相互直通運転を開始。
13. 3. 31	石油販売事業の営業終了。
15. 2. 1	東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)を吸収合併。
15. 3. 19	田園都市線、営団半蔵門線(現 東京メトロ半蔵門線)を介し、東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転開始。
15. 4. 1	ホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡。
16. 1. 30	東横線、終電をもって横浜～桜木町間の営業を終了。
16. 2. 1	東横線、みなとみらい線(横浜～元町・中華街間)との相互直通運転を開始。
18. 4. 1	渋谷開発(株)を吸収合併。
19. 9. 28	(株)東急ホテルチェーンを吸収合併。
22. 4. 1	(旧)東急セキュリティ(株)を吸収合併。

(2) 関係会社の沿革

年月日	事項
昭和15. 2. 5	相鉄運輸㈱設立。
21. 3. 18	白木金属工業㈱（現：シロキ工業㈱※2）設立。
21. 6. 15	新日本興業㈱（現：㈱東急レクリエーション※2）設立。
23. 5. 1	㈱東横百貨店（現：㈱東急百貨店※1）設立。当社から百貨店業を分離。
23. 8. 23	㈱東急横浜製作所（現：東急車輛製造㈱※1）設立。
24. 5. 11	㈱東横百貨店（現：㈱東急百貨店※1）は、東京証券取引所に上場（平成17年3月28日上場廃止）。
24. 5. 16	新日本興業㈱（現：㈱東急レクリエーション※2）は、東京証券取引所に上場。
25. 1. 16	世紀建設工業㈱（現：世紀東急工業㈱※2）設立。
28. 12. 17	東急不動産㈱（※2）設立。当社から不動産販売業、砂利業、遊園業及び広告業を譲受ける。
31. 1. 31	東急観光㈱設立。
31. 4. 25	東急不動産㈱（※2）は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和36年10月2日市場第一部に指定替え、昭和45年10月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成19年11月6日上場廃止、昭和57年7月17日シンガポール証券取引所に上場、平成11年1月5日シンガポール証券取引所上場廃止）。
31. 10. 10	東横興業㈱（現：㈱東急ストア※1）設立。
31. 12. 1	東急不動産㈱（※2）は、砂利業の営業権を東急砂利㈱（現：東急ジオックス㈱※1）に譲渡。
33. 11. 10	㈱丸善銀座屋（現：㈱ながの東急百貨店※1）設立。
34. 4. 11	伊東下田電気鉄道㈱（現：伊豆急行㈱※1）設立。
34. 7. 6	東急車輛製造㈱（※1）は、東京証券取引所に上場（昭和44年2月15日市場第一部に指定替え、昭和43年2月6日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成14年9月25日両取引所上場廃止）。
34. 11. 11	東急不動産㈱（※2）は、建設部門を分離独立し（旧）東急建設㈱設立。
36. 6. 1	東急不動産㈱（※2）は、広告業の資産、営業権を㈱東急エージェンシー（※1）に譲渡。
38. 9. 3	（旧）東急建設㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和42年8月1日市場第一部に指定替え、平成15年9月25日上場廃止、昭和44年4月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成15年9月23日上場廃止）。
43. 5. 30	㈱東急ホテルチェーン設立。
45. 4. 8	東急不動産㈱（※2）は、㈱東急コミュニティー（※2）を設立。
45. 5. 1	白木金属工業㈱（現：シロキ工業㈱※2）は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和47年10月2日名古屋証券取引所市場第二部に上場、昭和48年8月1日両取引所市場第一部に指定替え）。
46. 5. 15	日本国内航空㈱と東亜航空㈱の合併で東亜国内航空㈱設立。
47. 3. 10	東急不動産㈱（※2）は、㈱エリアサービス（現：東急リバブル㈱※2）を設立。
47. 10. 2	㈱東急ホテルチェーンは、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和58年6月1日市場第一部に指定替え、平成13年7月11日上場廃止）。
47. 11. 1	伊豆急行㈱（※1）は、東京証券取引所市場第二部に上場（平成16年9月27日上場廃止）。
48. 6. 1	東急不動産㈱（※2）は、設計監理部門を㈱東急設計コンサルタント（※1）に譲渡。
48. 9. 7	世紀建設㈱（現：世紀東急工業㈱※2）は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和57年11月1日市場第一部に指定替え）。
51. 8. 28	東急不動産㈱（※2）は、住関連及びD・I・Y用品の販売を行う㈱東急ハンズを設立。
56. 7. 27	東急観光㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和62年6月1日市場第一部に指定替え、平成15年12月25日上場廃止）。

年月日	事項
57. 12. 15	㈱東急ストア（※1）は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和62年8月1日市場第一部に指定替え、平成20年6月25日上場廃止）。
60. 7. 18	相鉄運輸㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場。
62. 3. 23	東亜国内航空㈱は、店頭市場に上場（平成14年9月25日上場廃止）。
平成3. 8. 29	㈱ながの東急百貨店（※1）は、店頭市場（現：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
10. 11. 20	㈱東急コミュニティー（※2）は、東京証券取引所市場第二部に上場（平成12年3月1日市場第一部に指定替え）。
11. 12. 17	東急リパブル㈱（※2）は、東京証券取引所市場第二部に上場（平成13年3月1日市場第一部に指定替え）。
13. 7. 17	株式交換により、㈱東急ホテルチェーンを完全子会社化。
14. 10. 1	株式交換により、東急車輛製造㈱（※1）を完全子会社化。
14. 10. 2	㈱日本エアシステム（旧：東亜国内航空㈱）は、日本航空グループと経営統合。
15. 10. 1	（旧）東急建設㈱は、建設事業部門を会社分割し、（新）東急建設㈱（※2）に建設事業部門を承継。
15. 10. 1	（新）東急建設㈱（※2）は、東京証券取引所市場第一部に上場。
16. 1. 1	株式交換により、東急観光㈱を完全子会社化。
16. 3. 31	東急観光㈱の株式の約85%をグループ外に譲渡。
16. 10. 1	株式交換により、伊豆急行㈱（※1）を完全子会社化。
16. 11. 11	公開買付けにより、㈱東急百貨店（※1）を連結子会社化。
17. 4. 1	株式交換により、㈱東急百貨店（※1）を完全子会社化。
17. 4. 1	伊豆急行㈱（※1）は、会社分割により不動産事業及び分譲地管理業等の付帯事業を伊豆急不動産㈱（※1）へ承継。
17. 4. 1	㈱東急ホテルチェーンは、会社分割によりホテル事業に係る諸部門を㈱東急ホテルマネジメント（※1（同日、㈱東急ホテルズに商号変更））へ承継。
17. 6. 21	東急ロジスティック㈱（旧：相鉄運輸㈱）の全株式をグループ外に譲渡。
18. 4. 18	ゴールドパック㈱は、ジャスダック証券取引所に上場。
20. 7. 1	株式交換により、㈱東急ストア（※1）を完全子会社化。
21. 10. 30	㈱札幌東急ストアの全株式をグループ外に譲渡。
23. 1. 24	ゴールドパック㈱の全株式をグループ外に譲渡。
23. 3. 18	TCプロパティーズ㈱（旧：（旧）東急建設㈱）は、清算終了。

（注）現連結子会社、現持分法適用関連会社及び現持分法適用非連結子会社以外の会社の社名は、当時の社名で記載しております。

※1 現：連結子会社

※2 現：持分法適用関連会社

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社146社及び関連会社15社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ104.9kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部及び神奈川県において、路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(リテール事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、連結子会社の(株)東急ストアが、首都圏を中心に食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の(株)東急モルズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど8社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、連結子会社の(株)東急ホテルズが、国内において、「ザ・キャピトルホテル東急」「東急ホテル」「エクセルホテル東急」「東急イン」「東急リゾート」「ホテル東急ビズフォート」の6ブランド(当連結会計年度末現在直営37店舗)で運営を行っております。

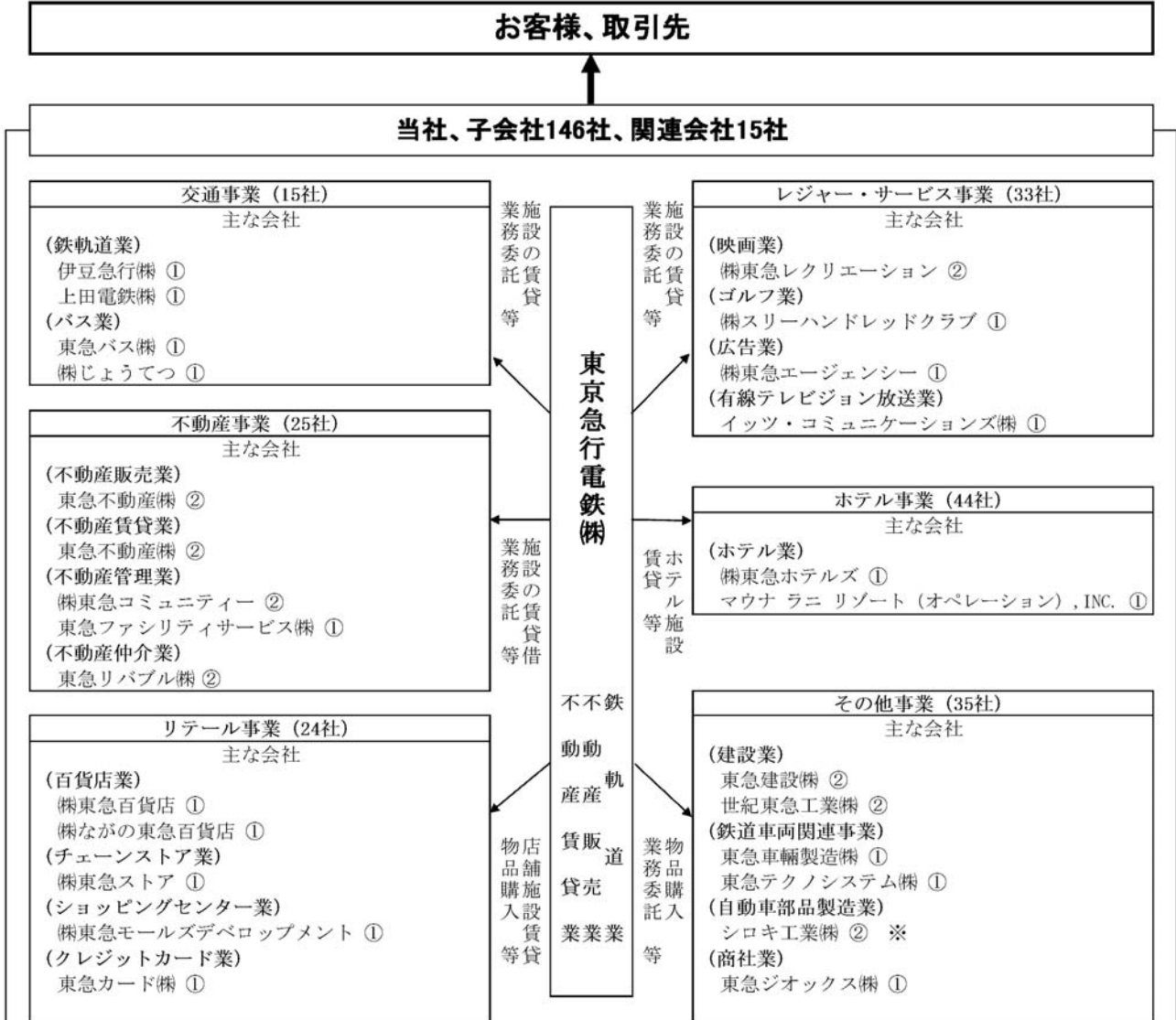
(その他事業)

建設業では、関連会社の東急建設(株)が、住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が、土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が、鉄道車両、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東急テクノシステム(株)が、鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材販売事業を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



(注) ①：子会社 ②：関連会社

※ シロキ工業(株)は、保有株式の一部を売却したことにより、平成23年4月8日をもって関連会社に該当しなくなっております。

1. 上記事業区分の会社数には、当社及び伊豆急不動産(株)、(株)伊豆急ハウジング、(株)じょうてつ、東急バス(株)、東急ファシリティサービス(株)、マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC.、網走交通(株)が重複して含まれております。

2. 以下の会社が、それぞれ各取引所に上場しております。

東京証券取引所	市場第一部	当社、東急不動産(株)、東急建設(株)、世紀東急工業(株) (株)東急コミュニティー、東急リパブル(株)、シロキ工業(株)
	市場第二部	(株)東急レクリエーション
名古屋証券取引所	市場第一部	シロキ工業(株)
大阪証券取引所	JASDAQ (スタンダード)	(株)ながの東急百貨店

4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有割 合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 伊豆急行(株)	静岡県伊東市	90	交通事業	100.0	4	2	無	当社は施設を賃 貸借	有
上田電鉄(株)	長野県上田市	10	交通事業	100.0 (100.0)	0	4	無	無	無
(株)じょうてつ *1	北海道札幌市 白石区	200	交通事業 不動産事業 リテール事業	58.7	3	2	無	無	無
網走交通(株)	北海道網走市	50	交通事業 その他事業	100.0	1	2	有	無	無
東急バス(株)	東京都目黒区	3,300	交通事業 不動産事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	3	4	無	当社が乗車券を 代売及び運輸業 務を委託	有
白馬観光開発(株)	長野県北安曇郡 白馬村	240	交通事業	81.8 (7.5)	1	3	無	無	無
東急ファシリティサー ビス(株)	東京都目黒区	100	不動産事業 レジャー・サー ビス事業 その他事業	100.0	3	5	無	当社の施設等の 管理業務を委託	有
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市	90	不動産事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	1	1	有	当社は土地を賃 借	有
ヤンチェップ サン シティPTY.LTD.	オーストラリア パース	55,200 千豪ドル	不動産事業	100.0	0	4	無	当社は業務を委 託	無
C Tリアルティ(有) *2	東京都中央区	3	不動産事業	[100.0] -	0	0	無	無	無
(株)東急百貨店 *4	東京都渋谷区	10,000	リテール事業	100.0	5	1	無	当社は施設を賃 貸借	有
(株)ながの東急百貨店 *1	長野県長野市	2,368	リテール事業	57.9 (57.9)	1	1	無	無	無
(株)北長野ショッピング センター	長野県長野市	400	リテール事業	89.8 (89.8)	0	0	無	無	無
(株)セントラルフーズ	東京都品川区	100	リテール事業	100.0 (100.0)	1	0	無	無	無
(株)東急ストア *4	東京都目黒区	10,838	リテール事業	100.0	4	1	無	当社は施設を賃 貸	有
東急カード(株)	東京都渋谷区	300	リテール事業	100.0	3	2	無	当社はリース資 産等を賃借	無
(株)東急モールズデベロ ップメント	東京都渋谷区	1,550	リテール事業	100.0	1	4	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)東急ステーションリ テールサービス	東京都目黒区	64	リテール事業	100.0	1	7	無	当社は施設を賃 貸	有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
イツ・コミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区	5,294	レジャー・サービス事業	90.0	4	4	無	当社は施設を賃貸	有
(株)スリーハンドレッドクラブ	東京都渋谷区	79	レジャー・サービス事業	97.2	4	0	無	無	無
ニッポンレンタカー北海道(株)	北海道札幌市白石区	20	レジャー・サービス事業	90.0 (90.0)	0	1	無	無	無
(株)東急エージェンシー	東京都港区	3,637	レジャー・サービス事業	76.3 (9.3)	6	2	無	当社は施設を賃貸	有
(株)東急エージェンシープロミックス	東京都港区	50	レジャー・サービス事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は業務を受託	無
東急リネン・サブライ(株)	東京都品川区	120	ホテル事業	100.0	0	3	無	当社の施設等のリネン業務を委託	無
(株)東急ホテルズ	東京都渋谷区	7,500	ホテル事業	100.0	3	5	有	当社は施設を賃貸	有
マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC.	米国ハワイ州コハラコースト	1,050 千米ドル	ホテル事業 レジャー・サービス事業	100.0	0	3	無	当社は施設を賃貸	有
(株)ティー・エイチ・プロパティーズ	東京都渋谷区	1,550	ホテル事業	100.0	3	4	無	当社は業務を受託	無
合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン*2	東京都中央区	1	ホテル事業	[100.0] -	0	0	無	無	無
東急ジオックス(株)	東京都渋谷区	50	その他事業	89.6	1	2	無	当社は土地を賃貸	有
東急車輛製造(株)	神奈川県横浜市金沢区	14,047	その他事業	100.0	4	1	有	当社は鉄道車両の部品等を購入	無
東急パーキングシステムズ(株)	東京都港区	70	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東急車輛特装(株)	群馬県邑楽郡邑楽町	100	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	280	その他事業	100.0	2	6	無	当社は財務・給与計算処理業務を委託	無
(株)東急レールウェイサービス	東京都世田谷区	50	その他事業	100.0	3	4	有	当社は工事を発注	有
東急テクノシステム(株)	神奈川県川崎市中原区	480	その他事業	100.0 (100.0)	4	3	無	当社車両の保守業務を委託	有
東急保険コンサルティング(株)	東京都渋谷区	405	その他事業	60.0 (5.0)	3	3	無	当社は業務を委託	無
その他 107社									

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有割 合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(持分法適用関連会 社) 東急不動産㈱ *1 *3	東京都渋谷区	57,551	不動産事業	[0.2] 16.9 (0.1)	2	0	無	当社は施設を賃 貸借	有
㈱日本住情報交流セン ター	神奈川県横浜市 都筑区	98	不動産事業	34.8	0	3	無	当社は業務を受 託	無
㈱東急コミュニティー *1 *3	東京都世田谷区	1,653	不動産事業	[55.6] 5.0 (0.0)	2	0	無	当社は施設等の 管理業務を委託	有
東急リパブル㈱ *1 *3	東京都渋谷区	1,396	不動産事業	[52.9] 5.0	2	0	無	当社は不動産の 販売を委託	有
㈱東急レクリエーショ ン *1	東京都新宿区	7,028	レジャー・サー ビス事業	27.9 (1.3)	1	0	無	当社は施設を賃 貸	有
シロキ工業㈱ *1 *5	神奈川県藤沢市	7,460	その他事業	28.9	3	0	無	無	無
世紀東急工業㈱ *1 *3	東京都港区	2,000	その他事業	[23.1] 6.2 (0.2)	2	0	無	当社は工事を発 注	有
東急リニューアル㈱ *3	東京都品川区	125	その他事業	[90.5] 9.5 (9.5)	0	1	無	当社は工事を発 注	有
東急建設㈱ *1 *3	東京都渋谷区	16,354	その他事業	<7.0> 15.0 (0.7)	2	0	無	当社は工事を発 注	有
その他 4社									

- (注) 1. 事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するものは、東急車輛製造㈱であります。
3. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数、< >内は、信託拠出分で外数であります。
4. *1は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。
5. *2は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
6. *3は、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
7. *4は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益情報等

会社名	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱東急百貨店	211,397	2,543	1,126	28,909	120,185
㈱東急ストア	228,048	686	△16,284	11,191	82,455

8. *5は、当社が保有株式の一部を売却したことにより、平成23年4月8日をもって関連会社に該当しなくな
っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
交通事業	6,320 [928]
不動産事業	2,040 [6,613]
リテール事業	5,594 [9,315]
レジャー・サービス事業	2,387 [2,227]
ホテル事業	3,156 [2,591]
その他事業	3,303 [1,874]
全社（共通）	898 [191]
合計	23,698 [23,739]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
4,217 [659]	38歳 2か月	16年 12か月	7,213,897

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
交通事業	3,056 [271]
不動産事業	485 [237]
全社（共通）	676 [151]
合計	4,217 [659]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員数には、出向者（社員、嘱託、契約社員等）1,066名を含んでおりません。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであり、労使間において特記すべき事項はありません。

平成23年3月31日現在

名称	組合員数（人）	上部組織
東急労働組合	3,823	日本私鉄労働組合総連合会
全関東単一労働組合東急分会	1	全関東単一労働組合

なお、連結子会社においても労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが一部で見られたものの、失業率が高水準にあるなど、全体としては厳しい状況が続きました。さらに、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、当面弱い動きが続くと見込まれております。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収益構造の変革等を着実に図りながら、引き続き積極的な営業活動と事業基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、レジャー・サービス事業が若干の増収となるものの、前連結会計年度に㈱札幌東急ストアを譲渡したことに伴うリテール事業の減収などにより、1兆1,521億2千5百万円（前年同期比6.3%減）となりましたが、営業利益は、交通事業やリテール事業などの増益により、571億1千9百万円（同8.3%増）、経常利益は、持分法による投資利益の増加や支払利息の減少などにより、528億7千3百万円（同14.6%増）、当期純利益は、特別損失で減損損失などを計上したものの、繰延税金資産を計上したことなどにより、400億5千1百万円（同168.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、当社は従来の事業の種類別セグメントの区分を報告セグメントの区分としているため、前年同期比較を行っております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

① 交通事業

鉄軌道業において、安全の確保は最大かつ最重要の、お客さまに対する責務であるという方針のもと、経営トップから事業第一線の従業員まで一体となって、安全マネジメント体制の強化に努めております。

このたびの東日本大震災に際しては、地震発生直後から、車内や駅にいらっしゃるお客さまの安全と輸送サービスを確保すべく、迅速な対応に努めました。具体的には、東急線全線の施設の緊急点検を行い、当日中に運転を再開し、翌朝まで終夜運転を実施いたしました。その後も、運行を確保する一方、電力不足の状況を考慮して、運転本数を削減した節電ダイヤで運行いたしました。そのほか、駅施設及び車内の一部の空調や照明、エスカレーターなどを停止する取り組みを行っております。

災害発生時に迅速かつ正確に情報伝達を行なうための訓練や事故復旧の訓練など、当期も安全に関する各種の取り組みを実施いたしました。

施設面の対策としては、当社において、当連結会計年度に、中目黒駅、学芸大学駅付近高架橋、池尻大橋～用賀間のトンネルなどで耐震補強工事を実施したほか、昨年9月には、東急線の全駅（世田谷線の一部の駅を除く）でAED（自動体外式除細動器）の設置を完了いたしました。

当社では、快適性の高い鉄道を目指し、混雑緩和を重要な課題と位置づけております。大井町線大井町～溝の口間での急行運転などにより、田園都市線から都心へ向かうルートを選択肢を増やしているほか、ピーク時間帯前後の列車増発などのさまざまな取り組みにより、混雑緩和と混雑を一因とした遅延の抑制に努めてまいります。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、沿線人口の増加などにより、定期で0.4%増加したものの、東日本大震災の影響やJR武蔵小杉新駅の開業などにより、定期外では1.4%の減少となり、全体では0.4%の減少となりました。運輸収入についても、東日本大震災の影響などにより、1.0%の減少となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行㈱で4.6%、上田電鉄㈱で1.8%それぞれ減少いたしました。

バス業では、東急バス㈱の輸送人員が0.7%減少いたしました。

交通事業全体の営業収益は、前連結会計年度に地方バス事業の譲渡を実施した影響や、当社の鉄軌道業をはじめとする東日本大震災の影響などにより、1,873億4千4百万円（前年同期比3.9%減）となったものの、前連結会計年度に計上した大井町線溝の口延伸工事の固定資産除却費等の反動減などにより、営業利益は、284億8千1百万円（同22.6%増）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第141期	第142期	
		21. 4. 1～22. 3. 31	22. 4. 1～23. 3. 31	
営業日数	日	365	365	
営業キロ程	キロ	104.9	104.9	
客車走行キロ	千キロ	137,447	136,846	
乗車人員	定期外	千人	440,205	433,891
	定期	千人	626,468	628,699
	計	千人	1,066,673	1,062,590
旅客運輸収入	定期外	百万円	71,931	70,736
	定期	百万円	57,198	57,139
	計	百万円	129,129	127,875
運輸雑収	百万円	18,125	17,922	
収入合計	百万円	147,254	145,797	
一日平均収入	百万円	403	399	
乗車効率	%	51.8	51.8	

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅及び集合住宅（マンション）の分譲を実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社のオフィス、商業施設の賃貸ビルにおいて物件特性に応じたテナント募集やリニューアルを実施し、物件価値の向上に努めてまいりました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス(株)では、不況による受注金額の低価格化などにより、厳しい事業環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業において、前連結会計年度の販売量が多かったことなどにより、1,578億8千3百万円（前年同期比3.8%減）となりました。営業利益は、当社の不動産賃貸業における、東急キャピトルタワーをはじめとした竣工に伴う減価償却費や諸経費の増加などにより、169億2千3百万円（同25.9%減）となりました。

③ リテール事業

百貨店業の(株)東急百貨店では、昨今の業績の低迷を一時的な経済環境、消費意欲の減退によるものと捉えず、(株)伊勢丹（平成23年4月1日、(株)三越伊勢丹となっております。）との業務提携を最大限に活用しながら、魅力ある店舗を創造するための営業構造改革や、売り場運営形態の最適化のための店舗構造改革などを進めております。

チェーンストア業の(株)東急ストアでは、売上高の減少に対応した利益構造の改善策として不採算店舗の閉鎖を行うとともに、データに基づく顧客購買動向分析を活用した週単位での重点商品を明確にすることにより、魅力的な売り場づくりを進めてまいりました。

リテール事業全体の営業収益は、前連結会計年度に(株)札幌東急ストアを譲渡したことなどにより、5,154億9千4百万円（前年同期比7.6%減）となったものの、のれん償却額の減少などもあり、営業利益は76億3千2百万円（同97.4%増）となりました。

④ レジャー・サービス事業

広告業の㈱東急エージェンシーでは、東急グループの総合力を活かして、生活者基点のマーケティング提案を軸とした営業活動を展開し、当社とともに、交通広告と屋外広告を統合した広告媒体ブランドの強化を継続して進めたほか、当社の大規模拠点開発プロジェクトの広告業務などに取り組みました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱では「イツコムスポットたまプラーザテラス」「イツコムスポット二子玉川」を開設し、お客さまからの各種ご相談にきめ細やかに対応する体制を整えました。当連結会計年度末時点の総接続世帯数は前連結会計年度末から34,746世帯増加の715,044世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、㈱東急エージェンシーにおけるセールスプロモーション広告の販売増加などにより、1,557億7百万円（前年同期比1.6%増）、人件費を中心とした費用の削減などにより、営業利益は27億4千1百万円（同87.6%増）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル業の㈱東急ホテルズでは、業界全体の競争激化に加え、長引く経済不況の影響を受け、厳しい状況が続いております。このような事業環境の下、不採算店舗の撤退や、固定費を中心とした抜本的なコスト削減による収支構造改革を推進してまいりました。

ホテル事業全体の営業収益は、㈱東急ホテルズにおいて、稼働率に回復傾向が見られていたものの、東日本大震災の影響などにより、828億1千6百万円（前年同期比4.8%減）、費用削減効果はあったものの、ザ・キャピトルホテル東急の開業費用などもあり、営業損失は14億4千3百万円（前年同期は14億2千2百万円の営業損失）となりました。なお、㈱東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、75.9%（同1.6P増）となりました。

⑥ その他事業

その他事業全体の営業収益は、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱において、鉄道車両の販売減少などにより、1,260億3千8百万円（前年同期比15.6%減）となったものの、原価率の改善などにより、営業利益は26億2千8百万円（同0.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は291億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べて106億2千4百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益71億9千5百万円に減価償却費714億9千1百万円、減損損失322億9千5百万円、仕入債務の減少額210億6千6百万円などを調整し、1,133億6千9百万円の収入となりました。たな卸資産の減少額が前連結会計年度に比べ減少したことなどにより、375億6千万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が1,375億9千8百万円となり、合計で1,131億6百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、35億6百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、110億3千万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社および連結子会社）では「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを進めており、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営方針、事業の実施および管理の体制、方法を定めることにより安全管理体制を確立し、安全の水準の維持向上を図るため、安全管理規程を制定いたしております。さらに、平成23年度より「鉄道安全戦略推進会議」を発足させ、大規模災害等の発生も想定した、より戦略的な安全対策を実施してまいります。安全の確保は不変の経営課題であり、今後も引き続き取り組みを強化してまいります。

また、当社グループは、平成12年4月の東急グループ経営方針発表以来、数次にわたる経営計画を推進し、平成22年4月からは、成熟化が進む市場環境の中においても持続的成長を実現するべく、収益性・効率性を追求することで事業構造の質的転換を図る、中期2か年経営計画をスタートさせました。

現行経営計画の目標として掲げました経営指標のうち、当期の指標においては達成いたしておりますが、本年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う深刻な電力不足については、当社事業に多大な影響を与えることが予想されており、平成23年度の業績は、当初目標として掲げた数値に対し、厳しい見通しとなりました。このような事業環境が続く中、引き続き事業基盤を強化していくため、現行の経営計画に掲げる「東急線沿線が『選ばれる沿線』であり続ける」「東急グループが電鉄を中心とした自立的で強い企業集団になる」という中長期ビジョンと基本戦略「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」を引き続き堅持し、次の3つの重点施策に取り組んでいくとともに、平成24年度を初年度とする次期経営計画では、変化し続ける市場環境に対応し、財務健全性を維持しつつ、成長戦略を深化させていく予定です。

（重点取り組み課題）

1. 「コア事業の収益力強化による成長」

鉄道事業等から創出されるキャッシュ・フローをコア事業への成長投資に投下し、鉄道事業のネットワーク拡充・サービス向上や大規模拠点開発プロジェクト等における不動産賃貸事業の拡充を通してコア事業の収益力を強化することにより、キャッシュ・フロー創出力と収益力を向上・強化させる成長サイクルを確立してまいります。

2. 「資産ポートフォリオ及びグループ事業ポートフォリオの徹底」

当社グループが保有する資産の最有効活用を全体最適の見地から立案、実施することで資産効率を高めてまいります。また、景気低迷の影響を大きく受けている事業部門については、不採算店舗からの撤退をはじめとする見直しを行い、引き続き構造改革をスピーディーに実施してまいります。

3. 「全社的な事業の効率性追求」

当社グループが手掛ける各事業の固定費削減を推進し、収益に見合った適正費用水準に収斂させるコストマネジメントを徹底することにより、全社的な付加価値生産性の向上を追求してまいります。

また、当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定かつ継続的な配当を基本方針とし、配当政策を以下の通りとしております。

（配当政策）

本経営計画期間中、自己資本配当率（※）2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施いたします。

※ 配当金総額 ÷ 期中平均連結自己資本 × 100

さらに当社グループは、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。近年においても平成14年1月の「東急グループコンプライアンス指針」の制定を皮切りにさまざまなCSR活動を進めており、平成20年2月には「グループ内部統制ガイドライン」を制定し、グループ各社にコンプライアンス及びCSRの重要性をあらためて周知徹底いたしました。

今後も事業にとって重要なステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的な手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも関わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保及び向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

これらの一連の取り組みを通じ、企業の持続的成長を果たし、企業価値の最大化に努めてまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではないことにご留意下さい。

(1) 「東急グループ経営方針」と「東京急行電鉄中期2か年経営計画」について

東急グループは255社8法人（平成23年3月31日現在）で構成されております。当社では「東急グループ経営方針」に基づき、平成22年5月に「東京急行電鉄中期2か年経営計画」（以下「中期2か年経営計画」）を策定しております。（詳細については、第2 事業の状況 3. 対処すべき課題をご参照下さい）。今後、中期2か年経営計画の施策実施に伴い、グループ事業の再編や出資等による連結子会社及び持分法適用関連会社の異動、並びにこれらの会社の財務体質の健全化を図ること等を企図しておりますが、これらの施策が期待した効果を生まない可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、節電に伴う鉄道ダイヤの減便、各種店舗等の営業時間の短縮や消費マインドの冷え込みなど、当社を取り巻く事業環境に大きな影響を与えることが予想されており、これらの要因は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「東急グループ経営方針」の基本姿勢の一つである「当社による東急グループガバナンスの確立」の理念の下、当社は「東急」ブランドが当社の所有であることを明確に宣言し、グループ各社は、「東急」ブランド使用に関し当社と契約を締結し、その使用に際しては当社による審査及びブランド運営料の支払いが必要となります。当社は、徴収したブランド運営料を原資に、「東急」ブランドの価値を高めるための活動、「東急」ブランドの維持管理、ブランドリスクを排除するための活動を実施しておりますが、予期せぬ事象の発生により「東急」ブランドの信用が失われる可能性は完全には否定できず、その場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社鉄道沿線への経営資源の集中について

当社グループは、東京都西南部及び神奈川県における鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めており、当社鉄道沿線地域に経営資源が集中しております。さらに前述の中期2か年経営計画の中で、基本戦略を「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」とし、「東急線沿線が『選ばれる沿線』であり続ける」「東急グループが電鉄を中心とした自立的で強い企業集団になる」という2つのビジョンの実現を目指してまいります。このため、当社の業績や財政状態は、同地域の人口や経済状況などに大きな影響を受けます。同地域の消費動向の悪化、人口の減少、人口動態の変化（少子高齢化）、地価水準の下落などは収益の減少要因となり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 多額の有利子負債について

当社グループでは、これまで鉄軌道事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、有利子負債(※)は総資産に比して高い水準にあります（平成23年3月31日現在1兆413億円（連結ベース）、総資産の約53%）。当社グループの有利子負債のうち、約83%は社債、長期借入金等の長期資金であり、そのほとんどは固定金利で調達したものであること、また、経営計画により一定の範囲に有利子負債を抑制する予定としておりますことから、市場金利の変動や格付けの変動による当社グループの業績や財政状態への影響はある程度限定的と考えられます。しかしながら、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化したりすることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

※ 有利子負債：借入金、社債の合計

(4) 法的規制について

鉄道事業者は鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。なお、認可される運賃は、上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定又は変更しようとするときには、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされております。当社では、平成16年12月10日に旅客運賃変更認可申請をし、平成17年2月22日に認可を受け、同年3月20日に鉄軌道運賃の改定を実施しております。これは、大井町線大井町～二子玉川間改良工事及び田園都市線二子玉川～溝の間複々線化工事について、特定都市鉄道整備事業計画の認定期限を迎え、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを終了し、取り崩しを開始したこと、並びに、東横線渋谷～横浜間改良工事が平成17年2月、新たに国土交通省より特定都市鉄道整備事業計画の認定を受け、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを開始したこと、さらに、前記工事の進捗に加え、大規模改良工事の完成による資本費（減価償却費等）などの増加に伴う収支不足分を解消し、鉄軌道事業の健全な経営を確保するためであります。連結子会社では、伊豆急行㈱が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月12日に認可を受け、同年4月1日に実施しており、上田交通㈱が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月18日に認可を受け、同年4月1日に実施しております。また、上田交通㈱では、平成17年10月1日の会社分割において、新たに設立された上田電鉄㈱に同社鉄道事業を承継しておりますが、鉄道事業法の定めにより、鉄道事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければならない、その効力を生じない（第26条2）ことから、平成17年9月9日に会社分割認可申請をし、同年9月28日に認可を受けております。

なお、鉄道事業以外にも、バス事業におけるNO_x規制に代表される排ガス規制をはじめとして、当社グループが展開する各種事業については、各国・地域の法令・規則等の適用を受けております。これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があり、また法令等の変更に対応できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・トラブル等の発生について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの設備、情報システム等を保有しております。地震や天候、テロ等不法行為などの災害による設備等の被害、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく事故や運行遅延、情報システムの異常や設定の不備、その他の理由によるトラブルについては、その発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、想定を超える災害・トラブルが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業の運営に支障をきたす場合や、設備等の復旧、振替輸送その他に係る費用が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、当社グループにて保有する固定資産や棚卸資産等への直接的な損害状況は軽微でございました。

当社では今般の地震発生後速やかに当社内に危機管理本部を設置し、当社グループとして適切な対応体制を構築するとともに、鉄道事業者の使命である、お客様の安全と輸送サービスを確保すべく迅速な対応に努めました。今後も、かかる災害発生時にそなえ、安全に関する各種の取り組みの強化を継続して努めてまいります。

(6) 大規模プロジェクトについて

当社の鉄軌道事業において、現在、首都圏交通ネットワークにおけるさらなる機能強化を図るため、東横線と東京メトロ副都心線との平成24年度の相互直通運転実施を目指し、東横線渋谷～横浜間改良工事を進めております。不動産事業においては、これにあわせた渋谷駅周辺の開発や、当社沿線の二子玉川等において大規模な開発事業に取り組んでおります。しかしながら、これらの事業には多額の投資を必要とするため、今後これらの事業を取り巻く環境の変化、対象地域における人口や経済状況等の変化によっては、これらの計画が予定通り進捗しない場合や、想定した収益や期待した効果を生まない可能性もあり、そのような事態に至った場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社及び連結子会社は、平成16年3月期から減損会計を早期適用し、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当した物件はすべて減損損失を計上しております。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等によっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があります。これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、持分法適用関連会社においても同様の理由により損失を計上した場合には、持分法投資損益が悪化し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産、投資有価証券の保有について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの不動産（販売用及び事業用）を保有しております。このため、不動産市況の低迷その他の理由に起因する不動産価格の下落により、収益が減少したり評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは株式等の投資有価証券を保有しており、企業年金資産、退職給付信託等においても多くの株式・債券等を保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本の悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産取引における瑕疵担保責任について

不動産取引においては、物件の隠れた瑕疵に対し、売主に瑕疵担保責任が付されるのが取引慣行であります。当社グループは不動産販売事業を行っているほか、固定資産売却を行うことがあります。当該物件に隠れた瑕疵が存在する可能性は完全には否定できません。例えば、当社では、平成14年3月にマンション用地として売却した土地について、買主によるマンション建設工事の過程で当該土地の一部に地中埋設物が存在し土壌が汚染されている事実が判明し、平成16年3月期に当該土地売買契約を解除するとともに、土壌改良費、損害賠償等を特別損失として計上しております。このような場合、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行う事態も想定され、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 広告取引について

当社グループでは、レジャー・サービス事業において各種の広告代理業務を行っておりますが、わが国の広告取引においては、広告会社は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行っております。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払いを受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。

また、当社グループでは、できる限り広告主と契約書を取り交わし、取引上のトラブルを未然に防止する努力を行っておりますが、広告業界においては、広告計画や内容の変更に対応するため、契約書を取り交わしていない場合があります。そのため、取引内容について不測の事故又は紛争が生じる可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 食品の安全性について

当社グループでは、リテール事業の百貨店業、チェーンストア業において、食料品の販売を行っております。近年、食に関する安全性の問題が発生しており、当社グループでは、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称：JAS法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（通称：景品表示法）」等の関連諸法規を遵守し、品質管理には万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質管理のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、商品回収コストを含む費用の発生や、風評等による売上の減少により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報管理について

当社グループでは、リテール事業においてクレジットカード事業を行っているほか、ゴルフ場・スポーツクラブなどの会員制事業や、鉄軌道事業における定期券販売など、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、個人情報の管理に十分留意しておりますが、何らかの原因により個人情報の流出が発生する可能性はゼロではありません。万一、個人情報の流出等により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により費用の増加や収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品の欠陥、建設工事の瑕疵について

当社グループでは、その他事業において鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等の製造を行っているほか、建設事業を行っております。製品、建設工事の品質管理には万全を期しておりますが、すべての製品、施工物件について全く欠陥や瑕疵がないという保証はありません。例えば、製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、回収コストを含む多額の費用の発生や当社グループの信用の低下により収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 国際情勢の変化、為替相場の変動について

当社グループでは、国内のみならず海外でも事業活動を行っております。今後、新たなテロ事件、紛争又は戦争、伝染病の発生・流行など当社グループが想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に変動があった場合は、当社グループの円貨での業績や財政状態に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、4億8千6百万円であり、その全額がその他事業における研究開発費であります。

その主な研究開発活動は、(株)東急総合研究所において、経済、社会、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。また、東急車輛製造(株)において、付加価値が高く成長性のある新製品の開発及びこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 経営成績

① 営業収益及び営業利益

営業収益は、レジャー・サービス事業が若干の増収となるものの、前連結会計年度に㈱札幌東急ストアを譲渡したことに伴うリテール事業の減収などにより、前連結会計年度の1兆2,301億円から780億円減少し、1兆1,521億円となりました。営業利益につきましては、当社の鉄軌道業において、前連結会計年度に計上した大井町線溝の口延伸工事に伴う固定資産除却費等の反動減や、リテール事業でののれん償却額の減少などにより、前連結会計年度の527億円から43億円増加し、571億円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前連結会計年度の139億円から2億円増加し、141億円となりました。営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前連結会計年度の205億円から21億円減少し、184億円となりました。この結果、経常利益は、67億円増加の528億円となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

特別利益は、固定資産売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度の240億円から107億円減少し、133億円となりました。特別損失は、減損損失が増加したことなどにより、前連結会計年度の274億円から316億円増加し、590億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の428億円から356億円減少の71億円となりましたが、繰延税金資産を計上したことなどにより、当期純利益は、前連結会計年度の148億円から251億円増加し、400億円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、1兆9,550億円（前連結会計年度末比107億円減）となりました。これは主に、当社の設備投資により有形固定資産が増加となったものの、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金や有利子負債(※)の減少などにより、1兆5,385億円（同409億円減）となりました。

純資産につきましては、当期純利益から剰余金の配当などを差し引き、前連結会計年度末から302億円増加の4,165億円となりました。

この結果、自己資本比率は20.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇いたしました。また、1株当たり純資産額は322.04円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,133億円の収入となりました。たな卸資産の減少額が前連結会計年度に比べ減少したことなどにより、375億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,131億円の支出となりました。主に投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ35億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、110億円の支出となりました。主に自己株式の取得による支出が減少したため、前連結会計年度に比べ257億円の支出減となりました。

営業活動によって獲得された1,133億円のキャッシュは、主に設備投資として投資活動に振り向けられました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は291億円となり、前連結会計年度末に比べて106億円減少いたしました。

※ 有利子負債：借入金、社債の合計

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、一層の安全性・快適性を求め、施設の改良、サービス向上のための設備投資を行い、当連結会計年度は交通事業を中心に1,429億5千3百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めて記載しております。

交通事業では、当社が東横線渋谷～横浜間改良工事、新型車両の導入、バリアフリー化等により利便性向上のための設備投資を引き続き行いました。また、連結子会社では、バス業において車両の新規購入を行うなど、事業全体では556億8百万円の設備投資を行いました。

不動産事業では、主に当社不動産賃貸業における「渋谷新文化街区プロジェクト」など、事業全体で540億5千3百万円の設備投資を行いました。

リテール事業では、当社におけるショッピングセンター業、連結子会社における百貨店業、チェーンストア業で、それぞれ既存店舗設備の改装及び改修工事等を行い、事業全体では165億6千8百万円の設備投資となりました。

レジャー・サービス事業では、連結子会社が有線テレビジョン放送業において、通信事業用設備工事等を行い、事業全体で71億8千万円の設備投資を行いました。

ホテル事業では、連結子会社における「ザ・キャピトルホテル東急」の開業など、事業全体で62億3千5百万円の設備投資を行いました。

その他事業では、事業全体で13億3百万円の設備投資を行いました。

前連結会計年度において不動産事業に記載しておりました当社の「東急銀座二丁目ビル」は、当連結会計年度に売却しております。

前連結会計年度において計画中であった当社の「永田町二丁目計画」は、当連結会計年度に工事が完了し、「東急キャピトルタワー」として営業を開始しております。

前連結会計年度において計画中であった当社の「たまプラーザ駅周辺開発」は、当連結会計年度に工事が完了し、「たまプラーザテラス」として営業を開始しております。

前連結会計年度において計画中であった当社の「二子玉川東地区再開発事業（第1期）」は、当連結会計年度に工事が完了し、「二子玉川ライズ」として営業を開始しております。

前連結会計年度において計画中であった(株)東急ストアの「戸塚店」他5店の新設については、当連結会計年度に工事が完了し、営業を開始しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
			金額	面積 （千㎡）			
交通事業	325,259	47,245	189,966	4,261	3,957	566,429	6,320 〔 928〕
不動産事業	150,654	2,138	171,686	10,942	1,295	325,775	2,040 〔 6,613〕
リテール事業	98,019	1,196	96,927	1,123	4,808	200,952	5,594 〔9,315〕
レジャー・サービス 事業	13,974	2,289	33,979	8,086	4,763	55,007	2,387 〔 2,227〕
ホテル事業	30,656	618	19,332	721	2,670	53,277	3,156 〔 2,591〕
その他事業	8,231	2,963	31,806	862	765	43,767	3,303 〔 1,874〕
小計	626,796	56,451	543,700	25,998	18,260	1,245,209	22,800 〔23,548〕
全社	13,440	293	18,062	719	1,362	33,159	898 〔 191〕
合計	640,237	56,745	561,762	26,718	19,623	1,278,368	23,698 〔23,739〕

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません（以下同じ）。なお、金額には消費税等は含まれておりません（以下同じ）。

2．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 交通事業

① 鉄軌道業

〔提出会社〕

ア. 路線及び施設

平成23年3月31日現在

線別	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
東横線	渋谷～横浜	24.2	複線	21	26
目黒線	目黒～日吉	11.9	複線	13	
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5	複線	27	
大井町線	大井町～溝の口	12.4	複線	16	
池上線	五反田～蒲田	10.9	複線	15	
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6	複線	7	
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4	単線	3	
鉄道計		99.9		88	26
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0	複線	10	1
軌道計		5.0		10	1
合計		104.9		98	27

(注) 1. 軌間は、鉄道1.067m、軌道1.372m、電圧は、鉄道1,500V、軌道600Vであります。

2. こどもの国線については、横浜高速鉄道株式会社から鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

3. 鉄道計、合計に記載している駅数については、路線の重複する駅を1駅としているため、線別の駅数の合算とは異なります。

イ. 車両数

平成23年3月31日現在

電動客車 (両)	制御 (付随) 客車 (両)	架線検測車 (両)	動力車 (両)	軌道検測車 (両)	合計 (両)
621 (112)	353 (109)	1 (—)	1 (—)	1 (—)	977 (221)

(注) 1. ()は外書でリース契約により使用する車両であります。

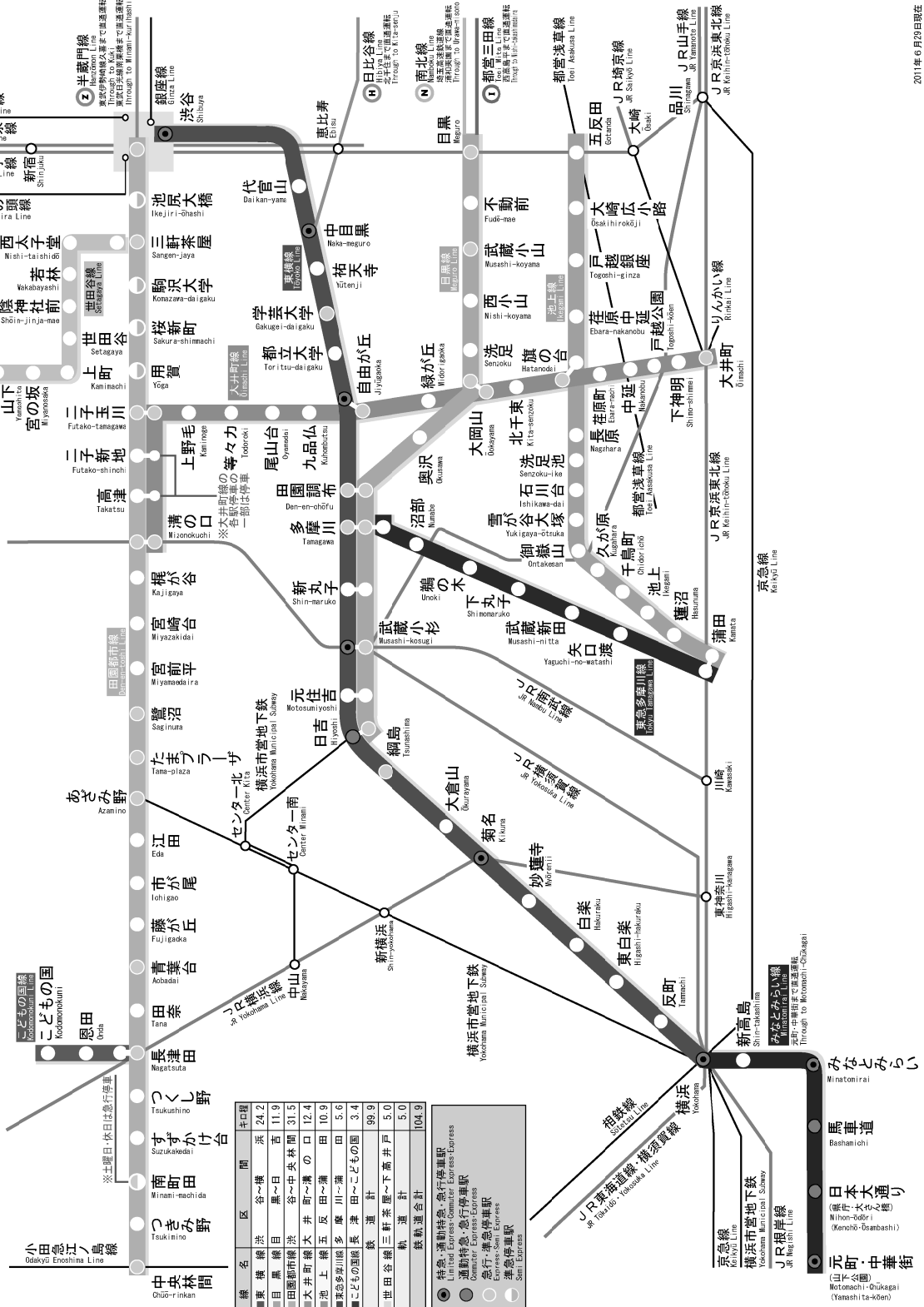
2. 工場は、長津田車両工場、車庫は元住吉車庫ほか3カ所があり、概要は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物		従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
長津田車両工場	横浜市青葉区	44,569	630	17,802	831	113
元住吉車庫	川崎市中原区	44,031	8,844	4,245	84	61
奥沢車庫	東京都世田谷区	9,132	661	31	6	—
長津田車庫	横浜市緑区	64,537	4,299	7,382	420	77
雪が谷車庫	東京都大田区	8,792	13	3,138	189	34
計		171,063	14,449	32,599	1,533	285

東急線・みなとみらい線 路線図

Tokyu Lines・Minatomirai Line



区	区間	キロ程
■東横線	渋谷～横浜	24.2
■目黒線	黒～目黒	11.9
■田園都市線	渋谷～中央林間	31.5
■大井町線	大井町～溝の口	12.4
■池上線	五反田～池上	10.9
■東横線・池上線	多摩川～こどもの国	5.6
■こどもの国線	津田～こどもの国	3.4
■世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	99.9
■総計		5.0
■総計		104.9

- 特急・通勤特急・急行停車駅 (Tokai, Commuter Tokai, Express, Semi-Express)
- 通勤特急・急行停車駅 (Commuter Tokai, Express)
- 急行・準急停車駅 (Express, Semi-Express)
- 準急停車駅 (Semi-Express)

[国内子会社]

ア. 路線及び施設

平成23年3月31日現在

会社名	線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
上田電鉄(株) * 1	別所線	上田～別所温泉	11.6	単線	15	1
伊豆急行(株) * 1	伊豆急行線	伊東～伊豆急下田	45.7	単線	* 2 15	7

(注) * 1 : 軌間は、1.067m、電圧は、1,500Vであります。

* 2 : 上記の他に、共同使用駅が1駅あります。

イ. 車両数

平成23年3月31日現在

会社名	電動客車 (両)	制御(付随) 客車(両)	架線検測車 (両)	動力車(両)	軌道検測車 (両)	合計(両)
上田電鉄(株) * 1	6	6	—	—	—	12
伊豆急行(株) * 2	44	24	—	—	—	68

(注) * 1 : 車庫及び工場として、下之郷技術区(長野県上田市)があります。

* 2 : 車両基地として、伊豆高原運輸区(静岡県伊東市)があります。

② その他の交通事業

[国内子会社]

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東急バス(株) 淡島営業所他 東京都世田谷区他東京神奈川 11カ所	バス業営業 所設備 * 1	3,450	2,419	6,854 (83,484)	191	12,916	1,438

(注) * 1 : 土地の一部を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、1,917m²であります。

また、車両数は乗合バス893両であります。

(3) 不動産事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

[提出会社]

平成23年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東急キャピトルタワー 東京都千代田区	不動産賃貸 設備 * 1、2	31,182	351	11,851 (7,881)	151	43,537	—

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
クイーンズスクエア横浜 横浜市西区	不動産賃貸 設備 * 1、3	20,813	224	6,004 (4,119)	101	27,143	—
二子玉川ライズ 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、4	15,540	746	6,519 (10,834)	146	22,953	—
東急渋谷駅前ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、5	1,277	2	10,944 (1,201)	3	12,227	—
東急虎ノ門ビル 東京都港区	不動産賃貸 設備 * 1、6	3,452	70	8,032 (1,764)	17	11,572	—
中央区京橋一丁目所在土地建物 東京都中央区	不動産賃貸 設備 * 1	0	—	9,125 (821)	—	9,126	—
渋谷マークシティ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、7	8,436	30	434 (3,898)	41	8,943	—
東急ウェリナ大岡山 東京都大田区	不動産賃貸 設備 * 1、8	5,928	7	23 (9,703)	109	6,068	—
東急日吉駅ビル 横浜市港北区	不動産賃貸 設備 * 1、9	5,324	—	— (—)	2	5,326	—
麴町東急ビル 東京都千代田区	不動産賃貸 設備 * 1、10	347	—	4,738 (1,186)	0	5,086	—
スタイリオ山下公園ザ・タワー 横浜市中区	不動産賃貸 設備 * 1、11	2,185	118	2,114 (1,676)	13	4,431	—
キャロットタワー 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、12	1,075	—	3,149 (1,921)	0	4,226	—
J R東急目黒ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、13	4,010	3	— (—)	3	4,018	—
千代田区四番町所在土地 東京都千代田区	開発中 * 14	—	—	28,019 (2,573)	0	28,019	—
渋谷新文化街区プロジェクト 東京都渋谷区	開発中 * 14	—	—	6,468 (1,028)	0	6,468	—

- (注) * 1 : 賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。
 * 2 : 土地を賃借しております。土地の賃借面積は、345㎡であります。
 建物の賃貸可能面積は、20,167㎡であります。
 * 3 : 土地を賃借しております。土地の賃借面積は、4,150㎡であります。
 建物の賃貸可能面積は、71,140㎡であります。
 * 4 : 建物の賃貸可能面積は、22,041㎡であります。
 * 5 : 建物の賃貸可能面積は、6,128㎡であります。
 * 6 : 建物の賃貸可能面積は、9,016㎡であります。
 * 7 : 建物の賃貸可能面積は、21,981㎡であります。
 * 8 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、23㎡であります。
 建物の賃貸可能面積は、19,780㎡であります。
 * 9 : 建物の賃貸可能面積は、29,659㎡であります。
 * 10 : 建物の賃貸可能面積は、7,257㎡であります。
 * 11 : 建物の賃貸可能面積は、8,150㎡であります。
 * 12 : 建物の賃貸可能面積は、8,162㎡であります。
 * 13 : 建物の賃貸可能面積は、12,400㎡であります。
 * 14 : 開発中のため、記載すべき従業員数はありません。

[国内子会社]

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他		合計
伊豆急不動産(株) ホテル伊豆急他 静岡県下田市他2カ所	不動産賃貸 設備 * 1、2	822	1	3,308 (118,158)	13	4,146	—
(株)じょうてつ ドエル真駒内賃貸マンション他 札幌市南区他	不動産賃貸 設備 * 1、3	2,680	9	4,785 (80,680)	22	7,498	—
C Tリアルティ(有) セルリアンタワー東急ホテル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、4	19,803	133	42,173 (9,396)	28	62,137	—

- (注) * 1 : 賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。
 * 2 : 建物の賃貸可能面積は、26,678㎡であります。
 * 3 : 建物の賃貸可能面積は、41,130㎡であります。
 * 4 : 建物の賃貸可能面積は、104,154㎡であります。

(4) リテール事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成23年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
たまプラーザテラス 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、2	23,028	0	331 (23,302)	636	23,996	—
グランベリーモール 東京都町田市	ショッピング センター * 1、3	3,920	—	8,504 (31,445)	46	12,472	—
青葉台東急スクエア 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、4	8,956	50	3,255 (17,176)	67	12,329	—
レミィ五反田 東京都品川区	ショッピング センター * 1、5	1,835	17	3,435 (1,979)	17	5,306	—

（注）* 1：賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、80,534㎡であります。

* 3：建物の賃貸可能面積は、52,029㎡であります。

* 4：建物の賃貸可能面積は、57,338㎡であります。

* 5：建物の賃貸可能面積は、6,933㎡であります。

〔国内子会社〕

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
㈱東急ストア 五反田店他 東京都品川区他東京都内52店	販売店舗設 備 * 1	4,892	4	6,921 (20,752)	602	12,420	773
㈱東急ストア 中央林間店他 神奈川県大和市他 神奈川県内34店	販売店舗設 備 * 1	4,586	32	5,375 (14,800)	733	10,727	681
㈱東急ストア 東扇島流通センター 川崎市川崎区	物流 センター	3,889	142	10,206 (60,180)	17	14,255	12
㈱東急百貨店 本店 東京都渋谷区	販売店舗設 備	6,395	—	17,731 (6,217)	177	24,304	175
㈱東急百貨店 東横店 東京都渋谷区	販売店舗設 備 * 2	5,255	54	— (—)	168	5,478	392

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
(株)東急百貨店 札幌店 札幌市中央区	販売店舗設 備	5,977	—	11,553 (8,454)	348	17,878	210
(株)東急百貨店 町田東急ツインズ 東京都町田市	ショッピ ングセンタ ー *3	8,233	0	8,978 (4,920)	54	17,266	29
(株)ながの東急百貨店 長野店 長野県長野市	販売店舗設 備	3,275	0	3,512 (6,089)	319	7,107	345
(株)ながの東急百貨店 長野店駐車場 長野県長野市	駐車場設備	78	0	2,282 (9,172)	—	2,360	—
(株)北長野ショッピングセンター ながの東急ライフ 長野県長野市	販売店舗設 備	1,306	0	1,102 (7,750)	1	2,411	52

(注) *1：土地建物を賃借している設備を含んでおります。

*2：建物を賃借している設備を含んでおります。

*3：建物の一部を賃借しております。

(5) レジャー・サービス事業

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

平成23年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
東急セブンハンドレッドクラブ 千葉市緑区	ゴルフ場設 備 *1、2	1,028	—	10,112 (1,018,519)	—	11,140	—
グランドオークゴルフクラブ 兵庫県加東市	ゴルフ場設 備 *1、3	384	—	5,946 (1,395,004)	—	6,330	—
東急嶮山スポーツガーデン 横浜市青葉区	スポーツ施 設 *1、4	609	28	4,353 (36,004)	2	4,993	—
ファイブハンドレッドクラブ 静岡県裾野市	ゴルフ場設 備 *1	268	—	4,310 (1,012,284)	—	4,578	—

(注) *1：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

*2：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、250,261㎡であります。

*3：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、793,723㎡であります。

*4：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、54,710㎡であります。

[国内子会社]

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
(株)スリーハンドレッドクラブ スリーハンドレッドクラブ 神奈川県茅ヶ崎市	ゴルフ場設 備 * 1	847	38	3,101 (614,206)	58	4,045	54
イツ・コミュニケーションズ (株) メディアセンター他 横浜市青葉区他横浜、川崎、東 京地区	有線テレビ ジョン放送 設備	4,552	1,631	53 (108)	3,334	9,571	279

(注) * 1：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、2,666㎡であります。

(6) ホテル事業

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

平成23年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
新橋愛宕山東急イン本館 東京都港区	ホテル設備 * 1	1,577	0	4,022 (1,011)	0	5,600	—

(注) * 1：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

建物の賃貸可能面積は、5,664㎡であります。

[国内子会社]

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
(株)東急ホテルズ ザ・キャピトルホテル東急 東京都千代田区	ホテル設備 * 1、2	3,240	72	— (—)	1,236	4,549	—
合同会社ニュー・パースペク ティブ・ワン 名古屋東急ホテル 名古屋市中区	ホテル設備 * 1	3,658	27	7,682 (9,172)	57	11,425	—
合同会社ニュー・パースペク ティブ・ワン 京都東急ホテル 京都市下京区	ホテル設備 * 1	2,397	17	1,558 (7,842)	64	4,038	—

(注) 1. *1: 賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

*2: 建物を賃借しております。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

なお、賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	建物の面積 (㎡)	従業員数 (人)
㈱東急ホテルズ	パン パシフィック 横浜ベイホテル東急ホテル他 横浜市西区他26店	ホテル建物	125	407,765	—

[在外子会社]

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC. マウナ ラニ ベイホテル&バンガローズ 米国ハワイ州コハラコースト	ホテル設備	2,660	3	1,210 (172,047)	349	4,224	397

(7) その他事業

主な設備は次のとおりであります。

[国内子会社]

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
東急車輛製造㈱ 本社・横浜製作所 横浜市金沢区	本社・工場 設備	3,190	2,211	25,583 (294,983)	528	31,514	966

(8) 全社

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

平成23年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
Bunkamura 東京都渋谷区	複合文化設備 *1	7,219	211	12,239 (7,777)	21	19,693	—

(注) *1: 施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金については、借入金、社債及び自己資金でまかなう予定であります。

なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

新設、改修

会社名 事業所名 (工事件名)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 東横線渋谷～横浜間改良 工事	交通事業	鉄道事業設備	159,316	73,061	平成14. 5	平成27. 3
当社 渋谷新文化街区プロジェ クト	不動産事業等	不動産賃貸設備等	94,096	18,929	平成21. 7	平成24. 3
当社 二子玉川東地区再開発事 業(第2期) *1	不動産事業等	不動産賃貸設備等	—	—	平成22. 7	平成29. 3
伊豆急行(株) 谷津トンネル補強工事	交通事業	鉄道事業設備	1,074	633	平成14. 4	平成29. 3

(注) *1：二子玉川東地区再開発事業(第2期)は、都市再開発法に基づき二子玉川東第二地区市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業であり、同組合の定款に当社と共同事業者が参加組合員として保留床を約443億円の負担金で取得予定である旨記載されております。なお、同事業の施行期間は平成29年3月までの予定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,263,525,752	1,263,525,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
18. 4. 1～ 19. 3. 31 (注1)	34,435	1,221,546	11,115	121,723	11,114	68,870
19. 4. 1～ 20. 3. 31 (注2)	3	1,221,550	1	121,724	0	68,871
20. 7. 1 (注3)	41,973	1,263,524	—	121,724	23,883	92,754
20. 9. 18 (注4)	1	1,263,525	0	121,724	0	92,754

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 転換社債の株式転換による増加であります。

3. 平成20年7月1日の株式交換により株式会社東急ストアを完全子会社化（株式会社東急ストア株式1株につき、当社普通株式1株を割当交付）したことによる増加であります。

4. 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	4	113	42	1,054	356	25	70,856	72,450	—
所有株式数 （単元）	30	567,971	13,443	40,177	194,239	86	438,876	1,254,822	8,703,752
所有株式数の割合（%）	0.00	45.26	1.07	3.20	15.48	0.01	34.98	100.00	—

（注） 1. 自己株式2,602,669株は「個人その他」に2,602単元及び「単元未満株式の状況」に669株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び818株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	77,475	6.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	69,606	5.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43,096	3.41
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	38,357	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,567	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,477	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,188	1.68
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,236	1.60
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	19,806	1.57
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS （常任代理人 香港上海銀行）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA （東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	19,079	1.51
計	—	364,890	28.88

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,602,000 (相互保有株式) 普通株式 4,080,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,248,140,000	1,248,140	—
単元未満株式	普通株式 8,703,752	—	—
発行済株式総数	1,263,525,752	—	—
総株主の議決権	—	1,248,140	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	2,602,000	—	2,602,000	0.21
(相互保有株式) (株)東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,381,000	—	3,381,000	0.27
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原町2番地	698,000	—	698,000	0.06
(株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二丁目3番17号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,682,000	—	6,682,000	0.53

(注) シロキ工業(株)は、平成23年4月8日に保有株式の一部を売却したことにより、相互保有株式に該当しなくなりました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

(信託型従業員持株インセンティブ・プランについて)

当社は、平成21年9月28日開催の取締役会において、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）の導入を決議しております。

本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得し、持株会への売却を行います。従業員持株会信託口（以下、「信託口」という。）が取得する当社株式については、本項における自己株式の数には含めておりません。

なお、会計処理においては、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、財務諸表等に含めて計上しております。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

12,303千株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

平成25年9月30日以前に持株会への拠出を開始し、かつ信託終了時に持株会に加入している者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	566,225	209,950,674
当期間における取得自己株式	38,960	13,070,407

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	75,468	28,097,327	11,898	3,942,000
保有自己株式数	2,602,669	—	2,629,731	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の主要な事業であります鉄軌道業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたり安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。

さらに当社は平成22年度を初年度とする現行の中期2か年経営計画に取り組んでおり、大規模拠点開発をはじめとした設備投資を、社会経済の状況を見据えつつ着実に推進してまいります。今後とも、公共輸送機関としての使命を果たすべく、そして企業の持続的成長を可能とする利益基盤を確立させるべく、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、現行の中期2か年経営計画期間中、自己資本配当率（配当金総額÷期中平均連結自己資本×100）2%を目処におき、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。また当社は、会社法第454条5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めており、年2回の剰余金配当（中間配当及び期末配当）を行っております。これらの配当の決議機関は、中間配当については取締役会、期末配当に関しては株主総会であります。なお、配当回数の変更は予定しておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	(注1) 3,783	3.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	(注2) 4,413	3.5

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金29百万円を含めております。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金29百万円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,023	929	598	496	406
最低(円)	627	500	350	360	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	382	375	381	383	384	382
最低(円)	355	356	370	371	370	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		越村 敏昭	昭和15. 9. 20	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役 (現) 平成17年6月 当社取締役社長 平成23年4月 当社取締役会長 (現)	(注)3	44
取締役社長 (代表取締役)		野本 弘文	昭和22. 9. 27	昭和46年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成20年1月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役 (現) 平成23年4月 当社取締役社長 (現)	(注)3	91
取締役副社長 (代表取締役)		杉田 芳樹	昭和22. 4. 14	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 東横車輻電設(株) (現 東急テ クノシステム(株))代表取締役 社長 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役 (現) 平成23年4月 当社取締役副社長 (現)	(注)3	45
専務取締役		木下 雄治	昭和26. 4. 23	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社執行役員 当社ビル事業部長、リテ ール関連事業推進会議事務局 統括部長 平成18年4月 当社執行役員 当社リテール関連事業推進 会議事務局長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年1月 当社リテール事業本部長 平成23年4月 当社専務取締役 (現)	(注)3	48
専務取締役		高橋 遠	昭和25. 6. 26	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員 当社社長室長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社専務取締役 (現)	(注)3	26
専務取締役		今村 俊夫	昭和26. 4. 14	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 当社経営統括室副室長 平成18年6月 当社執行役員 当社経営統括室長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社専務取締役 (現)	(注)3	34
専務取締役		桑原 常泰	昭和24. 11. 19	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社執行役員 当社情報・コミュニケーシ ョン事業部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年11月 当社執行役員 当社リゾート事業部長 平成22年6月 当社取締役 当社調査役 平成23年4月 当社専務取締役 (現)	(注)3	39
常務取締役	財務戦略室長	巴 政雄	昭和28. 11. 23	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員 (現) 当社財務戦略室副室長 平成18年6月 当社財務戦略室長 (現) 平成19年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役 (現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄道事業本部長	泉 康幸	昭和31. 2. 13	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 当社執行役員(現) 当社鉄道事業本部副事業本部長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社鉄道事業本部長(現) 平成23年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	15
取締役相談役		上條 清文	昭和10. 9. 12	昭和33年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成7年4月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役 当社取締役副社長 平成13年6月 当社取締役社長 平成17年6月 当社取締役会長 平成23年4月 当社取締役相談役(現)	(注)3	56
取締役	技師長	八方 隆邦	昭和16. 11. 22	昭和39年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社技師長(現) 平成18年6月 当社代表取締役 当社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	39
取締役	調査役	鈴木 克久	昭和19. 1. 24	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役 当社取締役副社長 平成23年4月 当社取締役(現) 当社調査役(現)	(注)3	23
取締役	グループ事業本部長	大島 俊昭	昭和28. 6. 13	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 当社コーポレート統括本部 グループ事業室部長 平成15年4月 当社財務戦略推進本部 グループ経営企画室主幹 平成17年6月 網走交通(株)代表取締役社長 平成21年5月 当社執行役員(現) 当社グループ事業本部副 事業本部長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成22年6月 当社グループ事業本部長 (現)	(注)3	25
取締役	都市生活創造本部長	渡邊 功	昭和31. 5. 12	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 イッツ・コミュニケーションズ(株)常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社執行役員(現) 当社都市生活創造本部副 本部長 平成22年6月 当社取締役(現) 当社都市生活創造本部長 (現)	(注)3	12
取締役	都市生活創造本部副 本部長	大野 浩司	昭和31. 7. 1	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 東横車輻電設(株)(現 東急テ クノシステム(株)) 取締役総 務部長 平成20年4月 当社開発事業本部渋谷開発 事業部開発第二部統括部長 平成21年4月 当社執行役員(現) 当社開発事業本部渋谷開発 事業部長 平成22年4月 当社都市生活創造本部渋谷 開発事業部長(現) 平成22年6月 当社取締役(現) 当社都市生活創造本部副本 部長(現)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営統括室長	星野 俊幸	昭和32. 6. 28	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 SAN FRANCISCO 109, INC. 取締役社長 平成12年5月 SAN FRANCISCO 109, INC. 取締役社長、 TOKYU CANADA CORPORATION 取締役社長 平成15年10月 当社経営統括本部リゾート 事業室主幹 平成17年4月 当社経営統括室経営企画部 統括部長 平成20年4月 当社執行役員(現) 当社開発事業本部事業統括 部長 平成22年6月 当社取締役(現) 当社経営統括室長(現)	(注)3	12
取締役	人事・労政室長	高橋 和夫	昭和32. 3. 1	昭和55年4月 当社入社 平成18年7月 東急バス(株)取締役運輸事業 部長 平成20年7月 同社取締役経営企画部長 平成21年6月 同社常務取締役経営企画部 長 平成22年4月 当社執行役員(現) 当社人事・労政室長(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		根津 嘉澄	昭和26. 10. 26	平成3年4月 東武鉄道(株)常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		小長 啓一	昭和5. 12. 12	昭和59年6月 通商産業事務次官 平成元年3月 アラビア石油(株)取締役副社 長 平成3年3月 同社取締役社長 平成15年1月 AOCホールディングス(株) 取締役社長 平成16年6月 同社相談役 平成17年7月 財団法人経済産業調査会会 長(現) 平成19年6月 AOCホールディングス(株) 取締役相談役 平成20年6月 同社参与 当社取締役(現)	(注)3	2
取締役		植木 正威	昭和17. 2. 17	平成12年6月 東急不動産(株)取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成20年4月 東急不動産(株)取締役会長 (現)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩田 哲夫	昭和23. 4. 30	平成15年6月 ㈱東京三菱銀行常務取締役 平成17年5月 同社常務執行役員 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	4
常勤監査役		吉田 創	昭和25. 8. 5	昭和49年4月 当社入社 平成14年7月 当社広報室部長 平成15年4月 当社業務管理・環境部主幹 平成17年4月 当社執行役員、当社リゾート事業部長 平成20年4月 当社執行役員、当社情報・コミュニケーション事業部長 平成21年4月 当社執行役員、当社情報・レクリエーション事業部長 平成23年2月 当社経営統括室経営企画部上席主査 平成23年4月 当社経営統括室事業戦略部上席主査 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	11
監査役		河野 俊二	昭和2. 8. 1	平成2年6月 東京海上火災保険㈱取締役社長 平成8年6月 同社取締役会長 平成13年6月 同社相談役 平成16年6月 当社監査役(現) 平成16年10月 東京海上日動火災保険㈱相談役 平成20年6月 同社名誉顧問(現)	(注)4	11
監査役		岡本 園衛	昭和19. 9. 11	平成11年3月 日本生命保険相互会社常務取締役 平成14年3月 同社専務取締役 平成17年4月 同社取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 日本生命保険相互会社取締役会長(現)	(注)4	-
監査役		斎藤 勝利	昭和18. 12. 6	平成9年4月 第一生命保険相互会社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成16年7月 同社取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現) 平成22年4月 第一生命保険㈱取締役副会長 平成23年6月 同社取締役会長(現)	(注)4	-
計						604

- (注) 1. 取締役根津嘉澄、取締役小長啓一、取締役植木正威は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役岩田哲夫、監査役河野俊二、監査役岡本園衛、監査役斎藤勝利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役20名の任期は、いずれも平成23年6月29日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役5名の任期は、いずれも平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業にとって重要なステークホルダーの価値向上を事業の原点として、持続的成長が可能となる事業ドメインの選択、およびマネジメントシステムの導入による「経営の継続性（Sustainability）」、視覚的に納得される組織構造の構築や制度の運用による「経営の可視性・透明性（Visibility）」、経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行による「責任の明確性（Accountability）」の姿勢をそれぞれ重視し、強化しております。

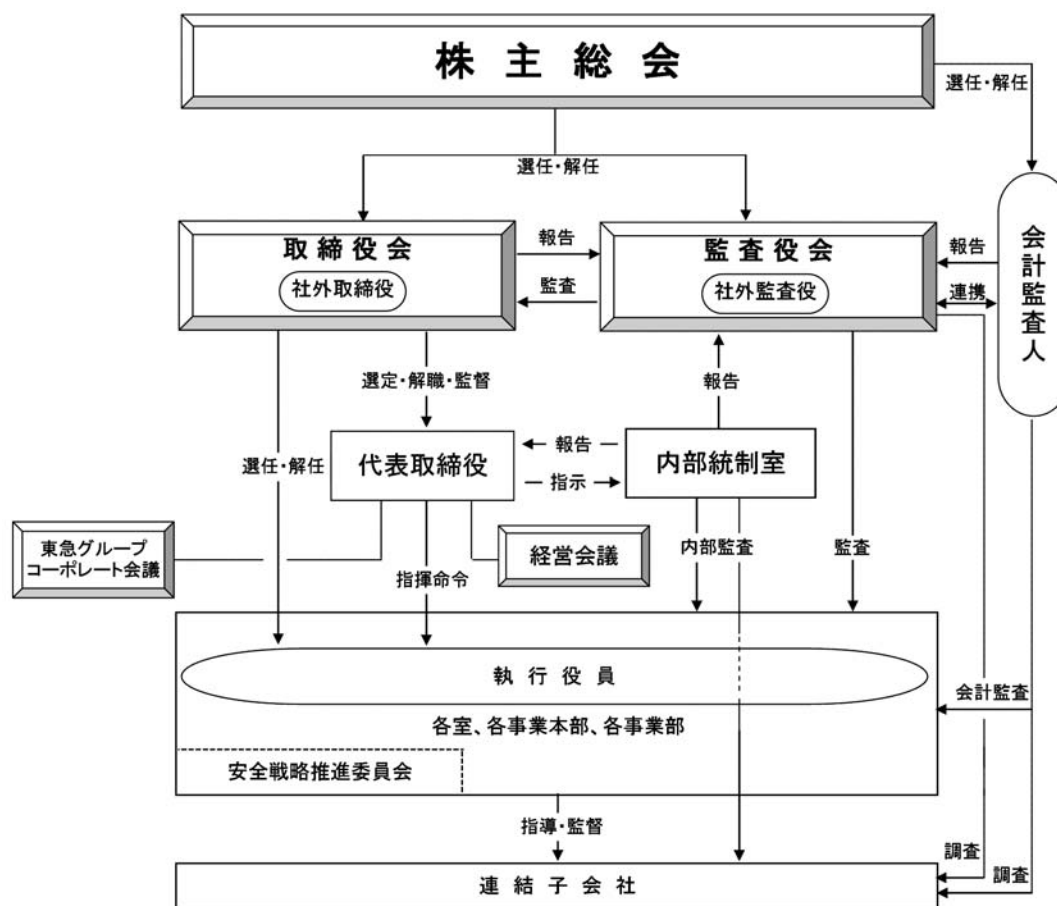
①企業統治の体制（平成23年6月29日現在）

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を経営および監督の最高機関と位置づけ、原則として毎月1回定例で開催し、法令・定款および取締役会規程の定めによる会社の経営方針および業務執行上重要事項を議決するとともに、取締役の職務執行を監督しております。取締役会は社外取締役3名を含む20名で構成されており、平成18年6月より取締役の任期を2年から1年に短縮し、会社経営に対する取締役の責任を明確化しております。また監査役会は社外監査役4名を含む5名からなり、株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行を監査しています。

当社では経営と執行の分離をすすめ、権限および責任を明確化し、業務執行体制の強化を図ることを目的とした執行役員制度を平成17年4月から導入しております。また当社および連結子会社からなる企業集団の経営に関する重要課題を審議する機関として東急グループコーポレート会議を定期的で開催するとともに、会社の業務執行に関する基本方針および重要事項を審議し決定するための経営会議を原則として毎週開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社および東急グループでは「安全」をすべての事業の根幹と位置づけ、特に鉄道事業は極めて公共性の高い事業領域に属しており、お客さまの安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを推進しております。今後にわたって当社の安全管理体制を保全・確保することにより、企業価値・株主の共同利益を向上させるためには、現行のコーポレート・ガバナンス体制に基づき、長期的視点にたった経営計画・職務遂行を推進する必要があると考えております。

また当社では取締役会において取締役業務分担を決議しており、各部門の業務内容について十分な知識と経験を有しさらに組織マネジメントにも習熟した社内取締役を配すことにより、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われることを確保することが重要であると判断しております。また社外取締役・社外監査役においては、さまざまな事業領域での企業経営等に精通し卓越した経営手腕を有する人材を7名招聘しており、その知見や独立した立場からの意見等を当社の経営に反映することで、社内取締役・執行役員との適切な職務執行を確保していると確信しております。

さらに当社は、多くの子会社群とともに幅広い事業を展開しており、企業集団全体として、株主の皆さま、お客さま、沿線住民の方々、行政機関、関係事業者、債権者、そして従業員やその家族といった、事業にとって重要なステークホルダー全般との信頼関係を維持向上させることが重要と考えております。そのため連結子会社を含めた企業集団を全体最適の観点から一元的にマネジメントすることができるよう、内部統制システム等の整備を進め、グループガバナンスを発揮するよう努めております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況等

東急グループ経営方針における「コンプライアンス経営によるリスク管理」に基づく取り組みを踏まえつつ、内部統制のさらなる推進・高度化を図っております。

・コンプライアンス体制の整備状況

「東京急行電鉄行動規範」につき、定期的な研修およびマニュアルの整備等により周知に努めております。法務部門により全社的な法務チェックを実施するとともに、各部門にはコンプライアンス責任者、担当者、補佐者を設置し、「法務チェックポイント」などのチェックツールを配備してフロントチェック機能を持たせるなど、法令遵守体制を構築しております。コンプライアンス上の課題については、「CSR経営推進委員会」に報告し、このうち重要なものについては、経営会議において審議を行い、取締役会へ報告しております。また、法令等遵守の状況を監視する内部監査部門を社長直轄組織として設置しているほか、社内および弁護士事務所内にコンプライアンス相談窓口を設置し、子会社を含めた法令等遵守に関する状況が業務執行ラインから独立して把握されるシステムを整備しております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社では、反社会的勢力および団体とは取引や利益供与等はもちろん、一切の関係を拒絶しております。また、弁護士、警察当局等外部機関との連携を強化し、反社会的勢力排除のための体制を整備しております。

また当社では、コンプライアンスの推進およびCSR経営を積極的に実践していくため、役員・従業員の行動の基本原則である「東京急行電鉄行動規範」を制定し、その項目の一つとして「反社会的勢力との関係拒絶」について言及しており、反社会的勢力および団体との関係を徹底して断つとともに、市民社会の秩序や安全を確保するため、それらと断固として対決することを明示しています。

・リスク管理体制の整備の状況

「コンプライアンス経営によるリスク管理」を推進するため、事業ごとに洗い出されたリスクをリスク管理部門が、全社的視点に基づき整理・集約し、経営会議に報告しております。当該リスクについては、経営会議においてコントロールの方向性や諸施策を審議したうえで、取締役会にも報告しております。

事業活動に関する様々な危機管理を行い損失の最小化を図るため、「危機管理基本規程」に基づき、全社的な危機管理体制の整備を進めております。

特に鉄道事業の安全をより確実に確保するために、平成18年6月に社内に発足した安全推進委員会を改組し、安全戦略推進委員会として大規模災害等の発生も想定した、より戦略的な安全対策を策定・実施するとともに、取締役会において安全対策等について定期的に審議するほか、経営トップから現場まで一貫した安全管理体制を構築し、高度化していく運輸安全マネジメントに継続的に取り組んでおります。

・情報管理体制の整備状況

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報につき、「情報管理基本規程」、「情報セキュリティ規程」等に基づき保存および管理を行っております。

また、「機密情報管理規程」、「インサイダー取引防止規程」等に基づき、機密情報の管理を徹底するとともに、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時開示すべき情報について積極的に開示しております。

- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

「グループ内部統制ガイドライン」の周知により、グループ各社に対して内部統制の重要性の認識を促し、グループ全体の内部統制の実効性を高めております。

「ブランドマネジメント委員会」により、ブランド戦略等、ブランドに関する基本方針を決定し、グループ各社における東急ブランドの使用基準を明確化するとともに、アイデンティティの発信により、東急ブランドの価値向上に努めております。また、東急ブランドの不正使用に対しては使用中止を求めています。

リスク管理の取り組みをグループの主要会社に展開しており、当社と同様の管理手法の周知およびリスク情報の収集を行っております。

「東急グループコンプライアンス指針」を受け、グループの主要会社で「リスクマネジメント委員会」および「CSR推進委員会」を構成し、コンプライアンス、リスクマネジメントおよびCSR活動をグループとして一体的に推進しております。

「連結経理ガイドライン」の制度や連結子会社を中心としたグループ会社に対する当社による内部監査・財務報告に係る内部統制の評価の実施等を通じて、企業集団の業務の適正を確保するために必要な指導・改善措置を行っております。

二. 責任限定契約の締結

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

②内部監査および監査役監査の状況（平成23年6月29日現在）

イ. 内部監査

当社は、内部統制室に内部監査部門（18名）を設置して、会社業務の全般にわたり内部監査を実施することにより、会社経営の実態を正確に把握検討し、業務の改善を促進させる体制をとるとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。さらに子会社を含め経営の適正性を確保することを目的とした内部監査を強化し、継続的に実施しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、16名の専任者を中心に財務報告に係る内部統制の整備・運用を進めております。

ロ. 監査役監査

当社は、5名の監査役のうち4名は社外監査役を配し、経営者としての高い見識と独立した視点からの意見を求め、それを経営に適切に反映させるよう努めております。なお社内監査役には、長年にわたり当社にて事業部門を統括した豊富な経験と知識を有した人材を配置しております。また、監査役の職務を補助する専任部署として、4名からなる監査役会事務局を設置し、監査役の指示に基づきその職務を遂行しております。

監査役は、監査役監査規程と監査役会規程の定めるところにより、当社の会計監査、業務監査に当たるとともに、企業集団内部統制システム監査の機能強化に取り組んでおります。常勤監査役による子会社への往訪や主要子会社監査役との日常的な連携に加え、連結会社常勤監査役連絡会の定例開催を通じて、企業集団として監査上の課題認識の共有、監査の質的向上を図っております。

ハ. 内部統制部門、内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

監査役は、毎月内部統制室、総務部等から内部監査結果、内部通報状況、各社トラブル情報等の報告を受け、積極的に意見交換と緊密な連携を図っております。また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人、常勤監査役と当社執行部門（内部監査部門を含む）は毎月連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

③会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	川井克之	新日本有限責任監査法人
	那須伸裕	
	松尾浩明	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 会計士補等 12名 その他 5名

④社外取締役および社外監査役（平成23年6月29日現在）

イ. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名であり、東京証券取引所に対して全員を独立役員として届け出ております。

ロ. 社外取締役および社外監査役の機能・役割、選任状況に関する考え方ならびに当社との関係

当社の社外取締役である根津嘉澄は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長であり、主に運輸業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に引き続き反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社との間に車両使用料等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外取締役である小長啓一は、財団法人経済産業調査会の会長であり、通商産業行政、企業経営、財界活動などを通じた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に引き続き反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外取締役である植木正威は、当社関連会社である東急不動産株式会社の代表取締役会長であり、主に不動産業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に引き続き反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社との間に施設賃貸借等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である岩田哲夫は、当社の常勤監査役であり、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社監査を確実に実施していただくにふさわしい人物であることから、引き続き社外監査役として選任しているものであります。当社は、同氏が過去において業務執行者であった株式会社三菱東京UFJ銀行から資金借入等の取引がありますが、当社の経営に重大な影響を与えるものではありません。なお、同氏は第138期定時株主総会（平成19年6月28日開催）にて監査役に選任され、さらに第139期定時株主総会（平成20年6月27日開催）においても再び選任されており、監査役就任以降は当社との関係は一切ありません。また同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である河野俊二は、東京海上日動火災保険株式会社の名誉顧問であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を引き続き当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しているものであります。同社は当社とは特記すべき取引関係にはありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である岡本罔衛は、日本生命保険相互会社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を引き続き当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しているものであります。当社は同社との間に資金借入等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である斎藤勝利は、第一生命保険株式会社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しているものであります。当社は同社との間に資金借入等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

ハ. 内部監査、監査役監査および会計監査との連携

社外取締役は、取締役会にて、内部監査および内部統制に関する事項に加え、鉄軌道事業の安全に対する取り組みや全社的重要リスク項目への対応等についての報告を定期的に受けることにより、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況を監督しております。

社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会において内部監査、内部統制両担当役員等に内部統制システムやリスク管理の状況につき報告を求め、改善を要する点を指摘する等、相互連携を図りつつ監査の実効性を確保することに努めております。また、会計監査人から定期的に職務の執行状況の報告を受け、積極的な意見、情報交換を行っております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬 (百万円)		
取締役	477	477		22
(うち社外取締役)	(22)	(22)		(3)
監査役	81	81		5
(うち社外監査役)	(56)	(56)		(4)
合計	559	559		27
(うち社外役員)	(78)	(78)		(7)

(注) 1. 上記には、平成22年6月29日開催の第141期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名を含んでおります。

2. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額550百万円以内（うち社外取締役分45百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）と決議いたしております。

3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額90百万円以内と決議いたしております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

執行役員を委嘱された取締役6名に対し、当該職務に対する給与として総額104百万円を支給しております。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬は役位などをもとにして定めた基準額をベースに、毎年の業績や従業員給与の動向を反映し次年度の基本報酬額を算定しております。また、上場企業等他社、主に公共性の高い企業の役員報酬水準も参考にしながら、株主総会で決議された総額の範囲内で支給しております。なお取締役の報酬については取締役会にて決定し、監査役の報酬については監査役間で協議の上決定しております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

⑦取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑨中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行うなど株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株式の保有状況（平成23年3月31日現在）

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
66銘柄 34,130百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東急リアル・エステート投資法人	5,880	2,890	事業上の関係強化
東映(株)	6,000,000	2,868	同 上
全日本空輸(株)	10,171,139	2,715	同 上
京浜急行電鉄(株)	2,226,891	1,710	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	1,704	同 上
京王電鉄(株)	2,405,400	1,517	同 上
小田急電鉄(株)	1,910,110	1,486	同 上
(株)横浜銀行	697,000	319	同 上
住友信託銀行(株)	324,581	177	同 上
(株)八十二銀行	260,000	138	同 上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	37,344	4,686	事業上の関係強化
東急リアル・エステート投資法人	5,880	3,022	同 上
東映(株)	6,000,000	2,370	同 上
小田急電鉄(株)	1,910,110	1,338	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	1,335	同 上
京浜急行電鉄(株)	2,226,891	1,333	同 上
京王電鉄(株)	2,405,400	1,195	同 上
全日本空輸(株)	4,000,000	992	同 上
(株)横浜銀行	697,000	275	同 上
住友信託銀行(株)	324,581	139	同 上
(株)八十二銀行	260,000	124	同 上
スルガ銀行(株)	92,500	68	同 上
みずほ信託銀行(株)	788,856	59	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,800	9	同 上
東武鉄道(株)	22,924	7	同 上
KDDI(株)	11	5	同 上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更をしたものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更をしたものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	175	4	182	-
連結子会社	146	1	132	2
計	321	6	314	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、CSR状況調査に関する助言業務があります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や監査法人等各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料を受領し、関係部署にて内容の確認を行っております。その他、当社及び連結子会社に対し、連結決算に関するガイドラインやマニュアル等を配備し、適時更新する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 40,738	※2 29,987
受取手形及び売掛金	121,699	105,026
商品及び製品	18,882	17,664
分譲土地建物	※2, ※4 57,534	※2, ※4 51,338
仕掛品	23,833	23,639
原材料及び貯蔵品	7,908	6,935
繰延税金資産	10,245	15,231
その他	29,310	28,015
貸倒引当金	△1,099	△995
流動資産合計	309,054	276,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 597,780	※2 640,237
機械装置及び運搬具（純額）	※2 60,487	※2 56,745
土地	※2, ※6 571,346	※2, ※6 561,762
建設仮勘定	143,563	132,338
その他（純額）	※2 18,104	※2 19,623
有形固定資産合計	1,391,281	1,410,707
無形固定資産	※2 27,900	※2 25,777
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 109,515	※1, ※5 101,279
繰延税金資産	5,449	28,990
その他	124,786	113,417
貸倒引当金	△2,194	△1,937
投資その他の資産合計	237,557	241,749
固定資産合計	1,656,739	1,678,234
資産合計	1,965,794	1,955,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 114,568	※2 93,208
短期借入金	※2 308,192	※2 262,919
1年内償還予定の社債	18,000	21,000
未払法人税等	7,700	3,362
賞与引当金	11,786	11,179
前受金	37,394	35,858
その他	108,700	108,281
流動負債合計	606,342	535,810
固定負債		
社債	207,800	236,800
長期借入金	※2 508,682	※2 520,625
退職給付引当金	29,423	31,748
商品券回収損引当金	1,777	1,817
長期預り保証金	111,058	110,522
繰延税金負債	42,791	28,782
再評価に係る繰延税金負債	※6 11,254	※6 11,243
負ののれん	※7 8,646	※7 9,433
その他	29,643	29,068
固定負債合計	951,076	980,042
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	※3 22,033	※3 22,659
負債合計	1,579,452	1,538,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,806	140,647
利益剰余金	112,169	144,901
自己株式	△6,711	△5,709
株主資本合計	367,988	401,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	△2,255
繰延ヘッジ損益	△81	△15
土地再評価差額金	※6 9,329	※6 8,462
為替換算調整勘定	△4,027	△4,912
その他の包括利益累計額合計	5,028	1,278
少数株主持分	13,324	13,721
純資産合計	386,341	416,565
負債純資産合計	1,965,794	1,955,077

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
営業収益		1,230,132		1,152,125
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	※2, ※6	953,080	※2, ※6	887,121
販売費及び一般管理費	※1, ※2	224,311	※1, ※2	207,884
営業費合計		1,177,391		1,095,005
営業利益		52,741		57,119
営業外収益				
受取利息		441		242
受取配当金		1,438		1,031
負ののれん償却額		3,833		3,457
持分法による投資利益		3,523		4,157
その他		4,700		5,287
営業外収益合計		13,937		14,176
営業外費用				
支払利息		17,243		16,052
その他		3,297		2,369
営業外費用合計		20,540		18,421
経常利益		46,138		52,873
特別利益				
固定資産売却益	※3	8,839	※3	7,763
工事負担金等受入額		781		2,017
特定都市鉄道整備準備金取崩額		1,893		1,893
子会社株式売却益		2,790		245
退職給付信託設定益		3,144		—
その他		6,635		1,460
特別利益合計		24,086		13,379
特別損失				
固定資産売却損	※4	87	※4	98
工事負担金等受入額圧縮損		765		1,201
固定資産除却損		927		5,240
特定都市鉄道整備準備金繰入額		2,543		2,519
減損損失	※5	6,782	※5	32,295
投資有価証券売却損		9,129		1,492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		3,222
その他		7,173		12,985
特別損失合計		27,409		59,057
税金等調整前当期純利益		42,815		7,195
法人税、住民税及び事業税		15,487		5,385
過年度法人税等		—	※7	1,840
法人税等調整額		10,818		△41,312
法人税等合計		26,305		△34,085
少数株主損益調整前当期純利益		—		41,281
少数株主利益		1,611		1,230
当期純利益		14,898		40,051

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	41,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,834
繰延ヘッジ損益	—	72
為替換算調整勘定	—	△668
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△462
その他の包括利益合計	—	※2 △2,892
包括利益	—	※1 38,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	37,168
少数株主に係る包括利益	—	1,220

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,724	121,724
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
前期末残高	140,842	140,806
当期変動額		
自己株式の処分	△35	△158
当期変動額合計	△35	△158
当期末残高	140,806	140,647
利益剰余金		
前期末残高	105,222	112,169
当期変動額		
剰余金の配当	△7,570	△7,505
当期純利益	14,898	40,051
土地再評価差額金の取崩	△381	576
その他	—	△389
当期変動額合計	6,946	32,732
当期末残高	112,169	144,901
自己株式		
前期末残高	△2,039	△6,711
当期変動額		
自己株式の取得	△5,367	△209
自己株式の処分	694	1,194
その他	0	17
当期変動額合計	△4,672	1,002
当期末残高	△6,711	△5,709
株主資本合計		
前期末残高	365,750	367,988
当期変動額		
剰余金の配当	△7,570	△7,505
当期純利益	14,898	40,051
土地再評価差額金の取崩	△381	576
自己株式の取得	△5,367	△209
自己株式の処分	658	1,035
その他	0	△371
当期変動額合計	2,238	33,576
当期末残高	367,988	401,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,960	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,151	△2,063
当期変動額合計	△2,151	△2,063
当期末残高	△191	△2,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△58	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	66
当期変動額合計	△23	66
当期末残高	△81	△15
土地再評価差額金		
前期末残高	8,948	9,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	△866
当期変動額合計	380	△866
当期末残高	9,329	8,462
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,396	△4,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,368	△884
当期変動額合計	1,368	△884
当期末残高	△4,027	△4,912
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,454	5,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△3,749
当期変動額合計	△425	△3,749
当期末残高	5,028	1,278
少数株主持分		
前期末残高	13,450	13,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	397
当期変動額合計	△125	397
当期末残高	13,324	13,721
純資産合計		
前期末残高	384,654	386,341
当期変動額		
剰余金の配当	△7,570	△7,505
当期純利益	14,898	40,051
土地再評価差額金の取崩	△381	576
自己株式の取得	△5,367	△209
自己株式の処分	658	1,035
その他	0	△371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	△3,352
当期変動額合計	1,686	30,223
当期末残高	386,341	416,565

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,815	7,195
減価償却費	69,382	71,491
のれん及び負ののれん償却額	3,001	△1,832
減損損失	6,782	32,295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,222
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,624	2,346
退職給付信託設定額	7,103	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△3,144	—
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	650	625
工事負担金等受入額	△781	△2,017
工事負担金等受入額圧縮損	765	1,201
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,657
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,200	936
子会社株式売却損益 (△は益)	△2,484	△245
固定資産売却損益 (△は益)	△8,752	△7,664
固定資産除却損	14,259	13,503
持分法による投資損益 (△は益)	△3,523	△4,157
売上債権の増減額 (△は増加)	3,354	16,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,150	8,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,620	△21,066
前受金の増減額 (△は減少)	4,517	△2,953
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,936	△536
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△408	7,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,505	△2,133
受取利息及び受取配当金	△1,879	△1,273
支払利息	17,243	16,052
その他	9,931	2,595
小計	185,506	141,950
利息及び配当金の受取額	2,708	2,253
利息の支払額	△17,031	△16,173
法人税等の支払額	△20,253	△14,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,930	113,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△130,713	△137,598
固定資産の売却による収入	7,719	16,032
投資有価証券の取得による支出	△18,003	△1,420
投資有価証券の売却による収入	7,533	5,161
投資有価証券の償還による収入	8,000	—
子会社株式の取得による支出	△1,557	△253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,337	△358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※1 4,080	—
工事負担金等受入による収入	7,254	6,741
匿名組合出資金の払戻による収入	885	—
その他	△475	△1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,613	△113,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52,387	△3,122
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	80,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	89,469	103,448
長期借入金の返済による支出	△72,475	△133,047
社債の発行による収入	70,677	49,716
社債の償還による支出	△37,000	△18,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,248	△2,797
自己株式の取得による支出	△5,274	—
配当金の支払額	△7,570	△7,505
少数株主への配当金の支払額	△503	△547
その他	538	825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,773	△11,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,207	△10,624
現金及び現金同等物の期首残高	41,988	39,780
現金及び現金同等物の期末残高	39,780	29,156

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 156社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により(新)東急セキュリティ㈱(TSサービス㈱より商号変更)を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>㈱札幌東急ストア他8社を株式売却により、マウナ ラニ サービス, INC. 他1社を会社清算により、㈱東光ドラッグ他1社を他の連結子会社との合併によりそれぞれ連結の範囲より除外しております。</p> <p>非連結子会社はTCプロパティーズ㈱他5社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、匿名組合出資の全額償還を受けた3社を、開示対象特別目的会社から除いております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末において、開示対象特別目的会社はありません。</p>	<p>連結子会社数 143社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により東急車輜特装㈱を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>東急リビングサービス㈱他8社を会社清算により、(旧)東急セキュリティ㈱他2社を連結会社との合併により、㈱ニッポンレンタカー東急他1社を株式売却によりそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は㈱バンコク東急百貨店他2社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他4社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等17社であります。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、(株)TMS及びクレードル興農(株)であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)バンク東急百貨店他1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等13社であります。</p> <p>TCプロパティーズ(株)他3社を会社清算により、ゴールドバック(株)他2社を株式売却によりそれぞれ持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、(株)TMS及びクレードル興農(株)であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、過年度対応分として利益剰余金期首残高が315百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ93百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社 東急リネン・サプライ㈱、 東和運輸㈱、北海鋪道㈱、 北海道新管財㈱、 ㈱ニッポンレンタカー東急、 ㈱アイ・アール・エス、 東急ジオックス㈱、関東鋳産㈱、 マウナ ラニ リゾート (オペレーシ ョン) , INC.、 マウナ ラニ リアルティ, INC.、 ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD.、 セントアンドリュース プライベート エステート PTY. LTD.</p> <p>1月31日決算会社 ㈱東急文化村、 ㈱東急百貨店、 渋谷地下街㈱、 ㈱ながの東急百貨店、 ㈱北長野ショッピングセンター、 ㈱東急タイム、 ㈱東急百貨店サービス、 ㈱セントラルフーズ、 ㈱クイーンズイースト</p> <p>2月28日決算会社 ㈱東急ストア、 東光食糧㈱、東光食品㈱、 ㈱東光フローラ、東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター、 C Tリアルティ(有)</p> <p>(B) 6月30日決算会社 合同会社ニュー・パースペクティブ・ ワン</p> <p>9月30日決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社 東急リネン・サプライ㈱、 東和運輸㈱、北海鋪道㈱、 東急ジオックス㈱、関東鋳産㈱、 マウナ ラニ リゾート (オペレーシ ョン) , INC.、 マウナ ラニ リアルティ, INC.、 ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD.、 セントアンドリュース プライベート エステート PTY. LTD.</p> <p>1月31日決算会社 ㈱東急文化村、 ㈱東急百貨店、 渋谷地下街㈱、 ㈱ながの東急百貨店、 ㈱北長野ショッピングセンター、 ㈱東急タイム、 ㈱東急百貨店サービス、 ㈱セントラルフーズ、 ㈱クイーンズイースト</p> <p>2月28日決算会社 ㈱東急ストア、 東光食糧㈱、東光食品㈱、 ㈱東光フローラ、東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター、 C Tリアルティ(有)</p> <p>(B) 6月30日決算会社 合同会社ニュー・パースペクティブ・ ワン</p> <p>9月30日決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(A) 連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他27社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) (株)ハーレスキーリゾート他1社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が4月30日であったCTリアルティ(有)については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としておりましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことにより、当連結会計年度においては、平成21年4月1日から平成22年2月28日までの11ヶ月間を連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(A) 連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他24社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) (株)ハーレスキーリゾート他1社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金(その他有価証券)については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>(ロ) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>分譲土地建物については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部を除く連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(ニ) 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)及び上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物等に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金銭債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p>	<p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(9) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。 なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	<p style="text-align: center;">—————</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。	<p style="text-align: center;">—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	<p style="text-align: center;">—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益が317百万円、経常利益が898百万円、税金等調整前当期純利益が4,121百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,945百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受託工事事務費戻入」「匿名組合投資利益」、特別利益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、それぞれ各項目の「その他」に含めることにいたしました。なお、当連結会計年度の各項目の「その他」に含まれている当該金額は、それぞれ「受託工事事務費戻入」596百万円、「匿名組合投資利益」231百万円、「投資有価証券売却益」929百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益の「子会社株式売却益」、特別損失の「投資有価証券売却損」は、各項目の「その他」に含めておりましたが、それぞれ各項目総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は、それぞれ「子会社株式売却益」0百万円、「投資有価証券売却損」5百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示をしております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」「子会社株式売却損益(△は益)」「前受金の増減額(△は減少)」「未払消費税等の増減額(△は減少)」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、それぞれ「退職給付引当金の増減額(△は減少)」△130百万円、「子会社株式売却損益(△は益)」△0百万円、「前受金の増減額(△は減少)」△1,578百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△405百万円、「自己株式の取得による支出」△284百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は8百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該金額は△209百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入について)</p> <p>当社は、平成21年9月28日開催の取締役会において、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）の導入を決議しております。</p> <p>本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得（総額5,090百万円）し、持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口（以下「信託口」という。）は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に信託口が保有する当社株式数は11,111千株であります。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																					
1. 有形固定資産減価償却累計額	827,413百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額	873,144百万円																				
2. 偶発債務	企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。	2. 偶発債務	企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住宅融資保証</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	146	その他	222	合計	368		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住宅融資保証</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	126	その他	35	合計	161
相手先	金額 (百万円)																						
金融機関等からの借入																							
住宅融資保証	146																						
その他	222																						
合計	368																						
相手先	金額 (百万円)																						
金融機関等からの借入																							
住宅融資保証	126																						
その他	35																						
合計	161																						
3. 受取手形割引高	154百万円	3. 受取手形割引高	104百万円																				
4. 受取手形裏書譲渡高	187百万円	4. 受取手形裏書譲渡高	11百万円																				
5. ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 59,957百万円	5. ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 56,571百万円																				
6. ※2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	6. ※2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。																				
担保資産		担保資産																					
分譲土地建物	155百万円 (ー百万円)	分譲土地建物	79百万円 (ー百万円)																				
建物及び構築物	377,125 (314,355)	建物及び構築物	363,841 (304,606)																				
機械装置及び運搬具	37,122 (36,813)	機械装置及び運搬具	36,575 (36,319)																				
土地	122,257 (52,292)	土地	120,135 (51,895)																				
その他の資産	10,305 (9,815)	その他の資産	9,671 (9,191)																				
合計	546,968 (413,276)	合計	530,304 (402,013)																				
担保付債務		担保付債務																					
短期借入金	33,909百万円 (23,416百万円)	短期借入金	30,349百万円 (22,221百万円)																				
長期借入金	201,667 (148,678)	長期借入金	180,402 (129,449)																				
その他	3,109 (ー)	その他	2,881 (ー)																				
合計	238,686 (172,095)	合計	213,633 (151,671)																				
	上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。		上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
7. ※3 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	7. ※3 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 181,122百万円	8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 182,112百万円
9. ※4 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 7,758百万円	9. ※4 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 51百万円
10. ※5 有価証券の貸付 投資有価証券 688百万円	10. ※5 有価証券の貸付 投資有価証券 719百万円
11. ※6 連結子会社であります伊豆急行㈱及び㈱じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産㈱及び㈱東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。 (1) 伊豆急行㈱ ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △88百万円 (2) ㈱じょうてつ ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △166百万円	11. ※6 連結子会社であります伊豆急行㈱及び㈱じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産㈱及び㈱東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。 (1) 伊豆急行㈱ ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △89百万円 (2) ㈱じょうてつ ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △478百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>(3) 東急不動産㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った年月日（子会社の合併による再評価） 平成13年3月31日 ・当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。 <p>(4) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年12月31日 ・当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。 	<p>(3) 東急不動産㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った年月日（子会社の合併による再評価） 平成13年3月31日 ・当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。 <p>(4) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年12月31日 ・当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。 																								
<p>12. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">68,214百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">65,717百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	68,214百万円	貸出実行残高	2,496百万円	差引額	65,717百万円	貸出コミットメントの総額	26,000百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	26,000百万円	<p>12. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">63,086百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,838百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">61,247百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	63,086百万円	貸出実行残高	1,838百万円	差引額	61,247百万円	貸出コミットメントの総額	26,000百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	26,000百万円
貸出コミットメントの総額	68,214百万円																								
貸出実行残高	2,496百万円																								
差引額	65,717百万円																								
貸出コミットメントの総額	26,000百万円																								
貸出実行残高	－百万円																								
差引額	26,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	63,086百万円																								
貸出実行残高	1,838百万円																								
差引額	61,247百万円																								
貸出コミットメントの総額	26,000百万円																								
貸出実行残高	－百万円																								
差引額	26,000百万円																								
<p>13. ※7 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん（無形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">5,149百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん（固定負債）</td> <td style="text-align: right;">13,795百万円</td> </tr> </table>	のれん（無形固定資産）	5,149百万円	負ののれん（固定負債）	13,795百万円	<p>13. ※7 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん（無形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん（固定負債）</td> <td style="text-align: right;">10,339百万円</td> </tr> </table>	のれん（無形固定資産）	906百万円	負ののれん（固定負債）	10,339百万円																
のれん（無形固定資産）	5,149百万円																								
負ののれん（固定負債）	13,795百万円																								
のれん（無形固定資産）	906百万円																								
負ののれん（固定負債）	10,339百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 1,270百万円 賞与引当金繰入額 11,786百万円 退職給付費用 13,352百万円	1. 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 553百万円 賞与引当金繰入額 11,179百万円 退職給付費用 12,823百万円
2. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳 人件費 100,181百万円 経費 102,491百万円 諸税 4,546百万円 減価償却費 10,256百万円 のれん償却額 6,834百万円	2. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳 人件費 94,391百万円 経費 97,808百万円 諸税 4,216百万円 減価償却費 9,840百万円 のれん償却額 1,628百万円
3. ※2 営業費に含まれる研究開発費 533百万円	3. ※2 営業費に含まれる研究開発費 486百万円
4. ※3 固定資産売却益 目黒区大橋一丁目建物(注) (建物及び構築物等) 3,340百万円 品川区旗の台一丁目店舗 (土地・建物及び構築物等) 2,316百万円 川崎市中原区今井上町 (土地) 1,910百万円 その他 1,272百万円 <hr/> 合計 8,839百万円 (注) 収用による譲渡益であります。	4. ※3 固定資産売却益 東急銀座二丁目ビル (土地・建物及び構築物等) 3,710百万円 川崎市中原区小杉御殿町 (土地) 1,303百万円 世田谷区玉川四丁目 (土地・建物及び構築物等) 775百万円 その他 1,973百万円 <hr/> 合計 7,763百万円
※4 固定資産売却損 川崎市高津区溝口一丁目 (土地) 30百万円 静岡県伊東市福利厚生施設 (建物及び構築物等) 22百万円 その他 34百万円 <hr/> 合計 87百万円	※4 固定資産売却損 新宿区西新宿一丁目 店舗内装設備 20百万円 (建物及び構築物等) 埼玉県秩父市 (土地) 19百万円 その他 59百万円 <hr/> 合計 98百万円
5. ※5 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ81件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,782百万円)として特別損失に計上いたしました。	5. ※5 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ59件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,295百万円)として特別損失に計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に店舗等 計53件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	4,708	首都圏	主にレジャー施設等 計39件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	23,069
中部北陸圏	主に宿泊施設等 計17件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業 その他事業	793	中部北陸圏	主に索道設備等 計12件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業	1,915
その他	主に宿泊施設等 計11件	土地及び建物等	不動産事業 ホテル事業	1,280	近畿圏	工場 計1件	土地及び建物等	その他事業	3,588
					その他	主にレジャー施設等 計7件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	3,720
地域ごとの減損損失の内訳					地域ごとの減損損失の内訳				
地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	1,204	2,250	1,253	4,708	首都圏	13,989	3,698	5,382	23,069
中部北陸圏	107	454	231	793	中部北陸圏	2	1,508	405	1,915
その他	429	792	59	1,280	近畿圏	2,468	460	659	3,588
					その他	2,521	425	773	3,720
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%～5.0%で割り引いて算定しております。</p>					<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%～5.0%で割り引いて算定しております。</p>				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 運輸業等営業費及び売上原価 1,949百万円 —————	6. ※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 運輸業等営業費及び売上原価 389百万円 7. ※7 過年度法人税等 主に、税務調査に伴う納税見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	14,091百万円
少数株主に係る包括利益	1,637
計	15,729
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,437百万円
繰延ヘッジ損益	△26
為替換算調整勘定	1,251
持分法適用会社に対する持分相当額	431
計	△780

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,263,525	—	—	1,263,525
合計	1,263,525	—	—	1,263,525
自己株式				
普通株式(注)	3,577	13,013	1,593	14,996
合計	3,577	13,013	1,593	14,996

(注) (1) 当連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式11,111千株を含めて記載しております。

(2) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

- ①従業員持株会信託口における株式買付による増加 12,303千株
- ②単元未満株式の買取りによる増加 708千株
- ③持分の変動による増加 1千株

(3) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

- ①従業員持株会信託口における株式売却による減少 1,192千株
- ②単元未満株式の買増請求による減少 216千株
- ③子会社の株式売却による減少 182千株
- ④持分の変動による減少 3千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,785	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	(注) 3,785	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(注) 第2四半期連結会計期間末に、従業員持株会信託口において保有する当社株式5,905千株を自己株式として認識しておりますが、当該株式は配当の権利落後に取得したものであり、「配当金の総額」には当該株式にかかる配当金17百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 3,750	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金33百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,263,525	—	—	1,263,525
合計	1,263,525	—	—	1,263,525
自己株式				
普通株式（注）	14,996	567	2,930	12,632
合計	14,996	567	2,930	12,632

（注）（1）当連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式8,316千株を含めて記載しております。

（2）前連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式11,111千株を含めて記載しております。

（3）自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買取りによる増加 566千株
② 持分の変動による増加 0千株

（4）自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

① 従業員持株会信託口における株式売却による減少 2,795千株
② 単元未満株式の買増請求による減少 75千株
③ 関連会社の株式売却による減少 60千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	（注1）3,750	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	（注2）3,754	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

（注1）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金33百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（注2）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金29百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 4,384	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金29百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生への拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）を導入しております。

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得（総額5,090百万円）したうえで、持株会への売却を行っております。

当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口（以下「信託口」という。）は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>40,738百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△957百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,780百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,738百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△957百万円	現金及び現金同等物	39,780百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,987百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△830百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,156百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,987百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△830百万円	現金及び現金同等物	29,156百万円
現金及び預金勘定	40,738百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△957百万円												
現金及び現金同等物	39,780百万円												
現金及び預金勘定	29,987百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△830百万円												
現金及び現金同等物	29,156百万円												
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱札幌東急ストアが連結子会社でなくなっております。同社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,218百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14,330百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△12,406百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△27百万円</td> </tr> </table> <p>※1 なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から、譲渡により取得した現金及び現金同等物を控除した4,080百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として表示しております。</p>	流動資産	4,218百万円	固定資産	14,330百万円	流動負債	△12,406百万円	固定負債	△3,141百万円	少数株主持分	△27百万円			
流動資産	4,218百万円												
固定資産	14,330百万円												
流動負債	△12,406百万円												
固定負債	△3,141百万円												
少数株主持分	△27百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転ファイナンス・リース取引)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、交通事業における鉄道車両 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、レジャー・サービス事業における通信設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当社及び一部を除く連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,246</td> <td style="text-align: center;">2,393</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">11,344</td> <td style="text-align: center;">7,139</td> <td style="text-align: center;">1,177</td> <td style="text-align: center;">3,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,591</td> <td style="text-align: center;">9,532</td> <td style="text-align: center;">1,301</td> <td style="text-align: center;">3,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,246	2,393	124	729	その他	11,344	7,139	1,177	3,027	合計	14,591	9,532	1,301	3,756	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転ファイナンス・リース取引)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,596</td> <td style="text-align: center;">2,102</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8,358</td> <td style="text-align: center;">6,201</td> <td style="text-align: center;">876</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,954</td> <td style="text-align: center;">8,303</td> <td style="text-align: center;">1,001</td> <td style="text-align: center;">1,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,596	2,102	124	368	その他	8,358	6,201	876	1,280	合計	10,954	8,303	1,001	1,649
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置及び運搬具	3,246	2,393	124	729																																					
その他	11,344	7,139	1,177	3,027																																					
合計	14,591	9,532	1,301	3,756																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置及び運搬具	2,596	2,102	124	368																																					
その他	8,358	6,201	876	1,280																																					
合計	10,954	8,303	1,001	1,649																																					

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,351百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	2,331百万円	1年超	2,020百万円	合計	4,351百万円	リース資産減損勘定の残高	594百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	1,381百万円	1年超	581百万円	合計	1,963百万円	リース資産減損勘定の残高	313百万円
1年内	2,331百万円																
1年超	2,020百万円																
合計	4,351百万円																
リース資産減損勘定の残高	594百万円																
1年内	1,381百万円																
1年超	581百万円																
合計	1,963百万円																
リース資産減損勘定の残高	313百万円																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,459百万円	リース資産減損勘定の取崩額	382百万円	減価償却費相当額	2,459百万円	減損損失	101百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,768百万円	リース資産減損勘定の取崩額	295百万円	減価償却費相当額	1,768百万円	減損損失	14百万円
支払リース料	2,459百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	382百万円																
減価償却費相当額	2,459百万円																
減損損失	101百万円																
支払リース料	1,768百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	295百万円																
減価償却費相当額	1,768百万円																
減損損失	14百万円																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,358百万円</td> </tr> </table>	1年内	19,195百万円	1年超	109,163百万円	合計	128,358百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,011百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,719百万円</td> </tr> </table>	1年内	17,011百万円	1年超	90,707百万円	合計	107,719百万円				
1年内	19,195百万円																
1年超	109,163百万円																
合計	128,358百万円																
1年内	17,011百万円																
1年超	90,707百万円																
合計	107,719百万円																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,912百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額 (流動資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,912</td></tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,559百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,582百万円</td> </tr> </table> <p>5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,668百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	2,912百万円	見積残存価額部分	7百万円	受取利息相当額	△16百万円	リース投資資産	2,903百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	1,233	1年超2年以内	837	2年超3年以内	494	3年超4年以内	256	4年超5年以内	85	5年超	4	合計	2,912	1年内	4,559百万円	1年超	14,023百万円	合計	18,582百万円	流動資産	2,668百万円	流動負債	1,184百万円	固定負債	1,654百万円	<p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額 (流動資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,638百万円</td> </tr> </table> <p>5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	870百万円	見積残存価額部分	－百万円	受取利息相当額	△6百万円	リース投資資産	863百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	349	1年超2年以内	246	2年超3年以内	137	3年超4年以内	76	4年超5年以内	53	5年超	7	合計	870	1年内	5,990百万円	1年超	18,647百万円	合計	24,638百万円	流動資産	777百万円	流動負債	306百万円	固定負債	492百万円
リース料債権部分	2,912百万円																																																																								
見積残存価額部分	7百万円																																																																								
受取利息相当額	△16百万円																																																																								
リース投資資産	2,903百万円																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	1,233																																																																								
1年超2年以内	837																																																																								
2年超3年以内	494																																																																								
3年超4年以内	256																																																																								
4年超5年以内	85																																																																								
5年超	4																																																																								
合計	2,912																																																																								
1年内	4,559百万円																																																																								
1年超	14,023百万円																																																																								
合計	18,582百万円																																																																								
流動資産	2,668百万円																																																																								
流動負債	1,184百万円																																																																								
固定負債	1,654百万円																																																																								
リース料債権部分	870百万円																																																																								
見積残存価額部分	－百万円																																																																								
受取利息相当額	△6百万円																																																																								
リース投資資産	863百万円																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	349																																																																								
1年超2年以内	246																																																																								
2年超3年以内	137																																																																								
3年超4年以内	76																																																																								
4年超5年以内	53																																																																								
5年超	7																																																																								
合計	870																																																																								
1年内	5,990百万円																																																																								
1年超	18,647百万円																																																																								
合計	24,638百万円																																																																								
流動資産	777百万円																																																																								
流動負債	306百万円																																																																								
固定負債	492百万円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、鉄軌道事業をはじめとする各事業の設備投資計画に照らして、必要な資金を主に金融機関からの借入や社債発行により調達しております。資金運用については元本保証もしくはこれに準じる商品による余剰資金の運用に限定し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債の用途は主として設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後19年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(8)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、内部規程に従い、各部門が所管業務の債権を相手先別に期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、業務上の必要から保有しており、信用リスクも僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て債務の為替変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が月次で資金計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	40,738	40,738	—
(2) 受取手形及び売掛金	121,699		
貸倒引当金(*1)	△1,099		
	120,600	120,600	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	210	210	△0
関連会社株式	56,868	52,302	△4,565
其他有価証券	23,287	23,287	—
資産計	241,706	237,140	△4,566
(1) 支払手形及び買掛金	114,568	114,568	—
(2) 短期借入金(*2)	176,460	176,460	—
(3) 社債(*3)	225,800	235,458	9,658
(4) 長期借入金(*4)	640,413	644,087	3,674
負債計	1,157,242	1,170,575	13,332
デリバティブ取引(*5)	(91)	(91)	—

(*1)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金の1年内返済額を含めておりません。

(*3)1年内償還額を含めております。

(*4)1年内返済額を含めております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額(*)を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた社債（注記事項「デリバティブ取引関係」を参照）については、当該金利スワップのレートによる元利金の合計額

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額(*)を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(注記事項「デリバティブ取引関係」を参照)については、当該金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	26,638
特定目的会社に係る優先出資金	2,088
その他	422

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	34,925	—	—	—
受取手形及び売掛金	119,368	2,329	1	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	0	212	—	—
合計	154,294	2,542	1	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	18,000	21,000	22,000	14,800	38,000	112,000
長期借入金	131,731	89,086	74,916	61,844	79,005	203,829
合計	149,731	110,086	96,916	76,644	117,005	315,829

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、鉄軌道事業をはじめとする各事業の設備投資計画に照らして、必要な資金を主に金融機関からの借入や社債発行により調達しております。資金運用については元本保証もしくはこれに準じる商品による余剰資金の運用に限定し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債の用途は主として設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後19年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、内部規程に従い、各部門が所管業務の債権を相手先別に期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、業務上の必要から保有しており、信用リスクも僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て債務の為替変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が月次で資金計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	29,987	29,987	—
(2) 受取手形及び売掛金	105,026		
貸倒引当金(*1)	△995		
	104,030	104,030	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	326	326	△0
関連会社株式	54,044	51,337	△2,707
其他有価証券	23,701	23,701	—
資産計	212,090	209,382	△2,707
(1) 支払手形及び買掛金	93,208	93,208	—
(2) 短期借入金(*2)	172,726	172,726	—
(3) 社債(*3)	257,800	268,957	11,157
(4) 長期借入金(*4)	610,818	616,613	5,795
負債計	1,134,554	1,151,507	16,952
デリバティブ取引(*5)	(14)	(14)	—

(*1)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金の1年内返済額を含めておりません。

(*3)1年内償還額を含めております。

(*4)1年内返済額を含めております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額(*)を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた社債（注記事項「デリバティブ取引関係」を参照）については、当該金利スワップのレートによる元利金の合計額

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額(*)を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(注記事項「デリバティブ取引関係」を参照)については、当該金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	20,973
特定目的会社に係る優先出資金	2,088
その他	145

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	24,496	—	—	—
受取手形及び売掛金	100,145	4,880	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	0	328	—	—
合計	124,642	5,208	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	21,000	22,000	24,800	38,000	24,000	128,000
長期借入金	90,193	77,352	65,546	113,687	55,994	208,044
合計	111,193	99,352	90,346	151,687	79,994	336,044

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	29	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29	29	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	181	180	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	181	180	△0
合計		210	210	△0

(注) 市場価格がない満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,963	7,641	4,322
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,963	7,641	4,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,432	9,734	△1,302
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,891	3,110	△219
	小計	11,323	12,845	△1,521
合計		23,287	20,486	2,801

(注) 市場価格がない非上場株式等(連結貸借対照表計上額 26,059百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	7,329	928	9,095
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,329	928	9,095

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について5百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	29	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29	29	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	297	296	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297	296	△0
合計		326	326	△0

(注) 市場価格がない満期保有目的の債券（連結貸借対照表計上額 0百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,008	6,323	2,685
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,008	6,323	2,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,669	14,515	△2,846
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,023	3,110	△87
	小計	14,693	17,626	△2,933
合計		23,701	23,949	△248

(注) 市場価格がない非上場株式等（連結貸借対照表計上額 20,679百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3,860	522	16
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,860	522	16

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について113百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	8	—	0
合計			8	—	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,005	825	△91
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債・長期借入金	25,452	20,716	(*)
合計			41,457	21,541	△91

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価(*)は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	8	—	0
合計			8	—	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	825	645	△14
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債・長期借入金	23,208	11,859	(*)
合計			24,033	12,504	△14

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価(*)は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。また、当社及び一部連結子会社において退職給付信託の設定をしております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している(株)ながの東急百貨店及び(株)北長野ショッピングセンター(1月31日決算会社)は、関東百貨店厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

直近の財政決算報告書における諸数値の合計は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
① 年金資産の額	35,671	41,211
② 年金財政計算上の給付債務の額	51,960	45,928
③ 差引額 (①-②)	△16,289	△4,716

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	3.9%
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	3.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因には、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,943百万円(前連結会計年度5,411百万円)があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金21百万円(前連結会計年度21百万円)を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は加入する(株)ながの東急百貨店及び(株)北長野ショッピングセンターの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度において、(株)東急ストア及び一部の連結子会社(全て2月28日決算会社)が、平成23年3月31日付で厚生労働省より企業年金基金の解散認可を受け、確定給付年金制度を終了させたことに伴い、特別損失「その他」に退職給付制度改定損失5,444百万円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務	△111,409	△109,619
② 年金資産	74,717	66,837
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△36,691	△42,782
④ 未認識数理計算上の差異	59,918	55,499
⑤ 未認識過去勤務債務	△4,086	△2,926
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	19,139	9,790
⑦ 前払年金費用	48,562	41,538
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△29,423	△31,748

(注)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。
2. 東急車輛製造(株)における、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	5,740
年金資産の減少	△412
未認識数理計算上の差異	△292
未認識過去勤務債務	△57
<u>退職給付引当金の減少</u>	<u>4,977</u>

3. 当社従業員及び一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,619百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

また、(株)東急百貨店の確定拠出年金制度への資産移換額は2,003百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額486百万円は、流動負債「その他」に計上しております。東急車輛製造(株)の確定拠出年金制度への資産移換額は5,456百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額5,043百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

1. 同左

2. 当社従業員及び一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,279百万円は、流動負債「その他」に計上しております。

また、東急車輛製造(株)の確定拠出年金制度への資産移換額は5,456百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,668百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用	4,080	4,319
② 利息費用	2,434	2,230
③ 期待運用収益	△892	△957
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,893	6,185
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△791	△812
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	1,627	1,857
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	13,352	12,823
⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	66	—
⑨ 退職給付制度廃止等に伴う損益	△85	5,444
⑩ 計 (⑦+⑧+⑨)	13,333	18,267

(注)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金138百万円を支払っており、特別損失として計上しております。	1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金449百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	2. 同左
3. 東急車輛製造㈱における、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額「⑧確定拠出年金制度への移行に伴う損益」は、特別損失「その他」に計上しております。	3. 「⑨退職給付制度廃止等に伴う損益」は、㈱東急ストア及び一部の連結子会社における退職給付制度改定損失であり、特別損失「その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
② 割引率	主として2.0%	主として2.0%
③ 期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年	主として15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年

※ 会計基準変更時差異については、変更時に全額費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 30,170	繰越欠損金 (注) 80,475
繰越欠損金 26,741	退職給付引当金 33,772
減損損失 19,134	減損損失 28,807
固定資産 12,555	固定資産 9,605
未実現利益 8,203	未実現利益 8,130
賞与引当金 4,809	賞与引当金 4,561
確定拠出年金制度移換額 4,167	未払費用 2,692
未払費用 2,339	減価償却費 2,106
減価償却費 1,985	確定拠出年金制度移換額 2,011
たな卸資産 1,240	資産除去債務 1,926
有価証券 1,014	たな卸資産 1,296
その他 9,276	その他 12,853
繰延税金資産小計 121,640	繰延税金資産小計 188,240
評価性引当額 △77,258	評価性引当額 △102,247
繰延税金資産合計 44,381	繰延税金資産合計 85,993
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価益 △36,899	土地評価益 △36,133
退職給付信託設定益 △19,484	退職給付信託設定益 △19,490
会社分割に伴う関係会社株式差額 △9,637	会社分割に伴う関係会社株式差額 △9,517
固定資産圧縮積立金 △3,284	固定資産圧縮積立金 △3,736
その他有価証券評価差額金 △1,107	その他 △1,750
その他 △1,134	繰延税金負債合計 △70,628
繰延税金負債合計 △71,549	繰延税金資産(負債△)純額 15,364
繰延税金資産(負債△)純額 △27,167	土地再評価に係る繰延税金負債
土地再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債 △11,243
再評価に係る繰延税金負債 △11,254	(注) 当連結会計年度において、非連結子会社の清算に伴い、法人税法に基づき、当社が当該会社の繰越欠損金を引き継いでおります。
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 10,245	流動資産－繰延税金資産 15,231
固定資産－繰延税金資産 5,449	固定資産－繰延税金資産 28,990
流動負債－その他 71	流動負債－その他 74
固定負債－繰延税金負債 42,791	固定負債－繰延税金負債 28,782
固定負債－再評価に係る繰延税金負債 11,254	固定負債－再評価に係る繰延税金負債 11,243

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	1.0	交際費等損金不算入項目	5.8
受取配当金益金不算入項目	△0.4	受取配当金益金不算入項目	△4.7
住民税均等割等	1.2	住民税均等割等	6.0
評価性引当の増減額	20.9	評価性引当の増減額	208.6
のれん償却額	2.8	のれん償却額	4.7
持分法による投資損益	△3.4	持分法による投資損益	△23.8
受取配当金消去による影響額	1.3	受取配当金消去による影響額	7.9
関係会社株式売却損益	△2.1	関係会社株式売却損益	2.0
その他	△0.6	関係会社株式評価損	14.3
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>61.4</u>	非連結子会社の清算に伴う親会社の繰越欠損金承継による影響額	△740.4
		その他	5.2
		税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>△473.7</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、鉄軌道車両等に含有するアスベストの撤去費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の耐用年数などを勘案して2年～78年と見積り、割引率は0.2%～2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,742百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	295
時の経過による調整額	65
資産除去債務の履行による減少額	△306
その他増減額(△は減少)	△91
期末残高	<u>4,705</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

なお、期首残高のうち797百万円は、前連結会計年度において既に計上していた資産除去債務相当額であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都や神奈川県の本社沿線地域及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,457百万円(賃貸収益は主として営業収益に、主な賃貸費用は主として運輸業等営業費及び売上原価にそれぞれ計上)、固定資産売却益は740百万円(特別利益に計上)、減損損失は136百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
189,816	4,918	194,734	300,036

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

たまプラーザテラス一部開業(6,555百万円)及び柗札幌東急ストアへの賃貸施設の同社連結除外に伴う外部賃貸化(3,550百万円)

3. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替(6,027百万円)

4. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む。)であり、一部の重要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額であります。

5. 渋谷新文化街区プロジェクト等(連結貸借対照表計上額106,354百万円)は、大規模な賃貸商業施設等を開発するものであり、開発の初期段階にあたることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都や神奈川県の本社沿線地域及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,520百万円(賃貸収益は主として営業収益に、主な賃貸費用は主として運輸業等営業費及び売上原価にそれぞれ計上)、固定資産売却益は4,989百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は11百万円(特別損失に計上)、減損損失は233百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
194,734	51,625	246,360	355,948

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

東急キャピトルタワー竣工(26,394百万円)、二子玉川ライズ開業(18,940百万円)及び東急虎ノ門ビル竣工(11,574百万円)

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む。)であり、一部の重要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額であります。

4. 渋谷新文化街区プロジェクト等(連結貸借対照表計上額61,607百万円)は、大規模な賃貸商業施設等を開発するものであり、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	193,975	139,095	555,436	136,819	86,381	118,424	1,230,132	—	1,230,132
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	955	24,951	2,521	16,510	611	30,952	76,503	(76,503)	—
計	194,931	164,046	557,957	153,329	86,993	149,376	1,306,635	(76,503)	1,230,132
営業費用	171,702	141,195	554,091	151,868	88,415	146,765	1,254,037	(76,645)	1,177,391
営業利益又は営業損失(△)	23,229	22,851	3,866	1,461	△1,422	2,611	52,598	142	52,741
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	685,882	434,152	362,294	118,911	76,124	155,790	1,833,155	132,639	1,965,794
減価償却費	38,827	7,891	12,292	4,587	3,328	2,532	69,460	(78)	69,382
減損損失	1,358	502	2,092	767	1,981	79	6,782	—	6,782
資本的支出	59,869	41,594	16,721	4,278	5,067	2,610	130,142	3,981	134,123

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業

不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業

リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業

レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホテル事業……………ホテル業

その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は198,329百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「リテール事業」「レジャー・サービス事業」「ホテル事業」「その他事業」の6つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業
リテール事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業	広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業	ホテル業
その他事業	鉄道車両関連事業、商社業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

なお、報告セグメントごとののれん償却額は、「交通事業」で310百万円、「リテール事業」で6,094百万円、「レジャー・サービス事業」で336百万円、「ホテル事業」で13百万円、「その他事業」で79百万円計上しており、持分法適用会社への投資額は、各報告セグメントに配分していない全社資産として59,957百万円計上しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	186,608	132,100	512,878	136,781	82,231	101,525	1,152,125	—	1,152,125
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	736	25,783	2,616	18,926	585	24,513	73,160	△73,160	—
計	187,344	157,883	515,494	155,707	82,816	126,038	1,225,285	△73,160	1,152,125
セグメント利益又は損失（△）	28,481	16,923	7,632	2,741	△1,443	2,628	56,963	155	57,119
セグメント資産	722,394	431,675	324,921	106,948	73,240	127,410	1,786,590	168,486	1,955,077
その他の項目									
減価償却費	37,253	11,314	12,436	4,721	3,393	2,445	71,564	△73	71,491
のれん償却額	1	17	1,220	294	15	79	1,628	—	1,628
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	56,571	56,571
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55,608	54,053	16,568	7,180	6,235	1,303	140,949	2,004	142,953

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額155百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - （2）セグメント資産の調整額168,486百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産221,467百万円、セグメント間取引消去△52,981百万円であります。
 - （3）減価償却費の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - （4）持分法適用会社への投資額の調整額56,571百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,004百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,050百万円、セグメント間取引消去△1,046百万円であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	2,666	1,507	8,549	12,021	1,457	6,092	—	32,295

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去	合計	
のれん	当期償却額	1	17	1,220	294	15	79	—	1,628
	当期末残高	4	—	5	734	17	144	—	906

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	全社・消去 (注)	合計
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	—	3,457	3,457
	当期末残高	—	—	—	—	—	10,339	10,339

- (注) 1. 負ののれんの当期償却額3,457百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。
2. 負ののれんの当期末残高10,339百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	東急建設㈱	東京都渋谷区	16,354	建設事業	(被所有) 直接 14.2 間接 0.7	建設工事の発注等 役員の兼任	建設工事代	50,367	未払金	2,779

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

3. 東急建設㈱の持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4. 東急建設㈱における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式7,500千株（議決権等の所有割合7.0%）を退職給付信託に拠出してあります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員およびその近親者	越村 敏昭	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 0.0	不動産の販売 (注3)	分譲土地 売上	119	—	—
役員およびその近親者	鈴木 克久	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 0.0	不動産の販売	—	—	前受金	15
役員およびその近親者	清水 仁	—	—	当社取締役相談役	(被所有) 0.0	会員権の販売	—	—	預り保証金	25
役員およびその近親者	岡本 園衛	—	—	当社監査役 (日本生命 保険(相)代 表取締役社 長)	(被所有) なし	借入先	資金の借入 利息の支払	8,903 644	短期借入金 長期借入金 未払利息	3,102 32,813 95
役員およびその近親者	斎藤 勝利	—	—	当社監査役 (第一生命 保険(相)代 表取締役社 長)	(被所有) なし	借入先	資金の借入 利息の支払	7,493 594	短期借入金 長期借入金 未払利息	3,562 31,616 63

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。

3. 当該取引は、越村敏昭及び越村敏昭の近親者との取引であります。

4. 日本生命保険(相)、第一生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	東急建設㈱	東京都渋谷区	16,354	建設事業	(所有) 直接 14.2 間接 0.7	建設工事の発注等 役員の兼任	建設工事代	38,813	未払金	2,894

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

3. 東急建設㈱の持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4. 東急建設㈱における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式7,500千株（議決権等の所有割合7.0%）を退職給付信託に拠出してあります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員およびその近親者	鈴木 克久	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 0.0	不動産の販売	分譲土地建物売上	139	—	—
役員およびその近親者	桑原 常泰	—	—	当社取締役	(被所有) 0.0	不動産の販売(注3)	分譲土地建物売上	78	—	—
役員およびその近親者	清水 仁	—	—	当社取締役(注4)	(被所有) 0.0	会員権の販売	—	—	預り保証金	25
役員およびその近親者	岡本 園衛	—	—	当社監査役(日本生命保険(相)代表取締役社長)	(被所有) —	借入先	資金の借入 利息の支払	5,045 695	短期借入金 長期借入金 未払利息	3,044 34,814 109
役員およびその近親者	斎藤 勝利	—	—	当社監査役(第一生命保険㈱代表取締役副会長)	(被所有) —	借入先	資金の借入 利息の支払	5,439 660	短期借入金 長期借入金 未払利息	3,492 33,143 68

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。

3. 当該取引は、桑原常泰及び桑原常泰の近親者との取引であります。

4. 平成22年6月29日に当社取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

5. 日本生命保険(相)、第一生命保険㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、匿名組合出資の全額償還を受けた3社を、開示対象特別目的会社から除いておりま
す。これにより、当連結会計年度末において、開示対象特別目的会社はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 298円77銭 1株当たり当期純利益金額 11円88銭 なお、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。	1株当たり純資産額 322円4銭 1株当たり当期純利益金額 32円5銭 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を含めております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	386,341	416,565
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,324	13,721
(うち少数株主持分)	(13,324)	(13,721)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	373,017	402,843
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,263,525	1,263,525
普通株式の自己株式数 (千株)	14,996	12,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,248,529	1,250,893

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14,898	40,051
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,898	40,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,254,132	1,249,732

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>I. 無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成22年 6月11日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。</p> <p>なお、この発行は、募集総額等を定めた平成22年 5月27日開催の取締役会の決議に基づくものであります。</p> <p>1. 第70回無担保社債 (5年債)</p> <table border="1"> <tr><td>発行総額</td><td>100億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 0.562%</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>2010年 6月11日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>2015年 6月11日</td></tr> <tr><td>手取金の使途</td><td>社債償還資金及び設備資金に充当</td></tr> </table> <p>2. 第71回無担保社債 (10年債)</p> <table border="1"> <tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 1.47%</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>2010年 6月11日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>2020年 6月11日</td></tr> <tr><td>手取金の使途</td><td>社債償還資金及び設備資金に充当</td></tr> </table> <p>3. 財務上の特約 (担保提供制限)</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債 (但し担付切換条項付きのものを除く) のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。</p>	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 0.562%	払込期日	2010年 6月11日	償還期日	2015年 6月11日	手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当	発行総額	200億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 1.47%	払込期日	2010年 6月11日	償還期日	2020年 6月11日	手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当	<p>I. 無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成23年 6月16日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。</p> <p>なお、この発行は、募集総額等を定めた平成23年 5月27日開催の取締役会の決議に基づくものであります。</p> <p>1. 第74回無担保社債 (15年債)</p> <table border="1"> <tr><td>発行総額</td><td>100億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 1.882%</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>2011年 6月16日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>2026年 6月16日</td></tr> <tr><td>手取金の使途</td><td>借入金の返済資金及び社債償還資金に充当</td></tr> </table> <p>2. 財務上の特約 (担保提供制限)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 1.882%	払込期日	2011年 6月16日	償還期日	2026年 6月16日	手取金の使途	借入金の返済資金及び社債償還資金に充当
発行総額	100億円																																				
発行価額	額面100円につき金100円																																				
利率	年 0.562%																																				
払込期日	2010年 6月11日																																				
償還期日	2015年 6月11日																																				
手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当																																				
発行総額	200億円																																				
発行価額	額面100円につき金100円																																				
利率	年 1.47%																																				
払込期日	2010年 6月11日																																				
償還期日	2020年 6月11日																																				
手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当																																				
発行総額	100億円																																				
発行価額	額面100円につき金100円																																				
利率	年 1.882%																																				
払込期日	2011年 6月16日																																				
償還期日	2026年 6月16日																																				
手取金の使途	借入金の返済資金及び社債償還資金に充当																																				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
東京急行電鉄㈱	第50回無担保普通社債	11. 5. 31	10,000	(10,000) 10,000	2.475	—	23. 5. 31
	第57回無担保普通社債	15. 6. 25	(15,000) 15,000	—	1.02	—	22. 6. 25
	第59回無担保普通社債	16. 6. 18	15,000	15,000	2.06	—	26. 6. 18
	第60回無担保普通社債	16. 6. 18	10,000	10,000	2.70	—	31. 6. 18
	第61回無担保普通社債	18. 6. 13	10,000	10,000	2.30	—	28. 6. 13
	第62回無担保普通社債	18. 6. 13	10,000	10,000	2.76	—	33. 6. 11
	第63回無担保普通社債	20. 6. 6	15,000	15,000	2.16	—	30. 6. 6
	第64回無担保普通社債	20. 6. 6	15,000	15,000	2.70	—	35. 6. 6
	第65回無担保普通社債	21. 4. 16	20,000	20,000	1.61	—	26. 4. 16
	第66回無担保普通社債	21. 7. 31	10,000	10,000	0.97	—	24. 7. 31
	第67回無担保普通社債	21. 7. 31	10,000	10,000	1.55	—	28. 7. 29
	第68回無担保普通社債	21. 10. 27	10,000	10,000	0.75	—	24. 10. 26
	第69回無担保普通社債	21. 10. 27	10,000	10,000	1.70	—	31. 10. 25
	第70回無担保普通社債	22. 6. 11	—	10,000	0.562	—	27. 6. 11
	第71回無担保普通社債	22. 6. 11	—	20,000	1.47	—	32. 6. 11
	第72回無担保普通社債	22. 12. 16	—	10,000	0.474	—	25. 12. 16
	第73回無担保普通社債	22. 12. 16	—	10,000	1.422	—	32. 12. 16
	2019年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 2. 15	10,000	10,000	3.05	—	31. 2. 15
	2011年5月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 5. 12	1,000	(1,000) 1,000	2.80	—	23. 5. 12
	2011年12月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 12. 13	1,000	(1,000) 1,000	2.75	—	23. 12. 13
	2010年11月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 11. 29	(1,000) 1,000	—	* 1	—	22. 11. 29
	2011年2月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 2. 22	(1,000) 1,000	—	* 2	—	23. 2. 22
	2011年3月14日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13. 3. 14	(1,000) 1,000	—	* 3	—	23. 3. 14
	2011年4月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 4. 12	3,000	(3,000) 3,000	* 4	—	23. 4. 12
	2011年4月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 4. 11	1,000	(1,000) 1,000	* 5	—	23. 4. 11
	2011年7月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 7. 11	2,000	(2,000) 2,000	* 6	—	23. 7. 11

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2011年7月18日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13. 7. 18	1,000	(1,000) 1,000	* 7	—	23. 7. 18
	2011年7月26日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 7. 26	1,000	(1,000) 1,000	* 8	—	23. 7. 26
	2011年8月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 8. 22	1,000	(1,000) 1,000	* 9	—	23. 8. 22
	2012年12月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	14. 12. 3	2,000	2,000	1.88	—	24. 12. 3
	2015年2月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 2. 20	2,000	2,000	2.00	—	27. 2. 20
	2013年7月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 7. 10	1,000	1,000	1.45	—	25. 7. 10
	2013年7月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 7. 16	1,500	1,500	1.51	—	25. 7. 16
	2013年8月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 8. 20	1,000	1,000	1.84	—	25. 8. 20
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 8. 27	1,300	1,300	*10	—	25. 8. 27
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 8. 27	2,000	2,000	1.88	—	25. 8. 27
	2013年9月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 9. 3	1,000	1,000	1.87	—	25. 9. 3
	2015年10月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 10. 22	3,000	3,000	2.485	—	27. 10. 22
	2017年5月23日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 5. 23	2,000	2,000	2.00	—	29. 5. 23
	2017年5月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 5. 29	1,000	1,000	1.98	—	29. 5. 29
	2017年6月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 13	1,000	1,000	1.98	—	29. 6. 13
	2017年6月14日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 14	2,000	2,000	1.98	—	29. 6. 14
	2014年6月18日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 18	1,000	1,000	1.79	—	26. 6. 18
	2017年6月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 19	1,000	1,000	2.08	—	29. 6. 19
	2017年12月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 12. 20	1,000	1,000	1.89	—	29. 12. 20
	2014年2月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	21. 2. 6	2,000	2,000	1.47	—	26. 2. 6
	2014年3月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	21. 3. 12	5,000	5,000	1.45	—	26. 3. 12
	2015年9月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	21. 9. 10	1,000	1,000	1.21	—	27. 9. 10
	2015年9月30日 満期ユーロ円貨建普通社債	21. 9. 30	10,000	10,000	1.37	—	27. 9. 30
合計	—	—	(18,000) 225,800	(21,000) 257,800	—	—	—

1. () 内に表示した金額は償還期限が一年以内の金額で連結貸借対照表には「1年内償還予定の社債」として計上しております。
2. * 1は20年円スワップレート マイナス1.27%
3. * 2は20年円スワップレート マイナス1.10%
4. * 3は固定為替レート(1US\$=114.93円)により換算したUS\$建て2.65%の固定金利
5. * 4は当初1年間利率2.00%、その後9年間10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
6. * 5は10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
7. * 6は当初3年間利率1.50%、その後7年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.33%
8. * 7は固定為替レート(1US\$=122.95円)により換算したUS\$建て2.00%の固定金利
9. * 8は当初5年間6か月円LIBOR プラス1.00%、その後5年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.70%
10. * 9は20年円スワップレート マイナス1.37%
11. * 10は当初1年間利率1.80%、その後9年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.75%

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
21,000	22,000	24,800	38,000	24,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	176,460	172,726	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	131,731	90,193	1.6	—
1年以内に返済予定の所有権移転ファイナンス・リース債務	911	5,828	1.5	—
1年以内に返済予定の所有権移転外ファイナンス・リース債務	2,748	2,512	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	508,682	520,625	1.7	平成24年4月 ～平成43年3月
所有権移転ファイナンス・リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,651	5,916	1.5	平成24年6月 ～平成52年7月
所有権移転外ファイナンス・リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,222	5,047	—	平成24年4月 ～平成36年3月
（その他有利子負債）				
1年以内に返済予定の預り保証金	441	441	2.6	—
預り保証金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,049	2,562	2.6	平成24年11月 ～平成30年3月
1年以内に返済予定の未払金	22	12	1.2	—
未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6	8	1.7	平成24年4月 ～平成25年5月
合計	840,925	805,873	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で所有権移転外ファイナンス・リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	77,352	65,546	113,687	55,994
所有権移転ファイナンス・リース債務	5,735	6	6	6
所有権移転外ファイナンス・リース債務	2,039	1,693	885	281
預り保証金	441	441	441	429
未払金	6	2	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益（百万円）	290,479	300,498	270,689	290,458
税金等調整前四半期純利益 （百万円）	17,163	15,833	8,561	△34,362
四半期純利益（百万円）	10,591	9,939	2,534	16,986
1株当たり四半期純利益金 額（円）	8.48	7.95	2.03	13.58

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864	1,704
未収運賃	6,716	6,013
未収金	※3 20,700	※3 15,435
未収収益	2,136	2,350
未収還付法人税等	—	3,456
短期貸付金	—	426
関係会社短期貸付金	3,000	4,000
分譲土地建物	※7 53,300	※7 46,913
貯蔵品	4,259	3,620
前払費用	1,013	1,159
繰延税金資産	6,254	10,989
その他の流動資産	9,842	9,430
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	109,082	105,493
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	857,211	901,055
減価償却累計額	△362,142	△388,740
有形固定資産（純額）	495,069	512,314
無形固定資産	7,072	6,976
鉄軌道事業固定資産合計	※1 502,141	※1 519,291
不動産事業固定資産		
有形固定資産	454,092	493,050
減価償却累計額	△134,804	△143,785
有形固定資産（純額）	319,288	349,265
無形固定資産	10,866	9,990
不動産事業固定資産合計	※2 330,154	※2 359,255
各事業関連固定資産		
有形固定資産	45,936	46,255
減価償却累計額	△15,649	△16,617
有形固定資産（純額）	30,286	29,637
無形固定資産	864	818
各事業関連固定資産合計	31,151	30,456
建設仮勘定		
鉄軌道事業建設仮勘定	88,921	113,403
不動産事業建設仮勘定	51,173	14,626
各事業関連建設仮勘定	615	1,119
建設仮勘定合計	140,709	129,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 40,646	※6 36,571
関係会社株式	219,107	198,107
その他の関係会社有価証券	13,731	13,539
長期貸付金	—	606
関係会社長期貸付金	36,952	41,477
長期前払費用	11,017	10,705
前払年金費用	45,536	41,538
差入保証金	5,192	4,679
繰延税金資産	—	18,854
その他の投資等	3,428	3,191
貸倒引当金	△4,978	△5,386
投資その他の資産合計	370,633	363,885
固定資産合計	1,374,791	1,402,038
資産合計	1,483,874	1,507,531
負債の部		
流動負債		
短期借入金	134,741	135,703
関係会社短期借入金	4,158	21,414
1年内返済予定の長期借入金	99,369	66,588
1年内償還予定の社債	18,000	21,000
リース債務	1,011	5,906
未払金	25,343	21,092
未払費用	3,372	3,279
未払消費税等	1,302	—
未払法人税等	3,963	—
預り連絡運賃	3,284	2,989
預り金	27,739	26,358
前受運賃	7,606	6,553
前受金	4,803	2,876
受託工事前受金	19,557	21,741
賞与引当金	4,140	4,569
資産除去債務	—	463
その他の流動負債	※4 3,569	※4 4,073
流動負債合計	361,964	344,611
固定負債		
社債	207,800	236,800
長期借入金	440,761	437,186
リース債務	11,843	5,936
繰延税金負債	18,269	—
資産除去債務	—	299
長期預り保証金	※4 80,970	※4 84,298
その他の固定負債	3,847	4,186
固定負債合計	763,491	768,708
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	※5 22,033	※5 22,659
特別法上の準備金合計	22,033	22,659
負債合計	1,147,490	1,135,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金	92,754	92,754
その他資本剰余金	44,583	44,424
資本剰余金合計	137,338	137,179
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,509	1,352
繰越利益剰余金	80,657	116,483
利益剰余金合計	82,167	117,835
自己株式	△5,694	△4,709
株主資本合計	335,535	372,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	848	△477
評価・換算差額等合計	848	△477
純資産合計	336,384	371,552
負債純資産合計	1,483,874	1,507,531

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	129,128	127,874
運輸雑収	18,125	17,922
鉄軌道事業営業収益合計	147,254	145,797
営業費		
運送費	※5 73,673	※5 67,678
一般管理費	11,995	11,733
諸税	6,583	6,697
減価償却費	34,024	33,007
鉄軌道事業営業費合計	126,277	119,117
鉄軌道事業営業利益	20,977	26,680
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	82,207	76,039
不動産賃貸事業収入	53,335	53,302
不動産事業営業収益合計	135,542	129,342
営業費		
売上原価	※5 56,510	※5 53,880
販売費及び一般管理費	39,261	36,985
諸税	5,237	6,447
減価償却費	9,487	13,524
不動産事業営業費合計	110,496	110,837
不動産事業営業利益	25,045	18,504
全事業営業利益	46,023	45,184
営業外収益		
受取利息	647	630
受取配当金	2,318	1,998
受託工事事務費戻入	596	630
匿名組合投資利益	1,901	1,475
雑収入	3,110	3,463
営業外収益合計	※1 8,573	※1 8,198
営業外費用		
支払利息	10,744	9,440
社債利息	4,125	4,545
貸倒引当金繰入額	1,095	433
雑支出	2,135	1,498
営業外費用合計	18,101	15,917
経常利益	36,495	37,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,486	※2 4,907
工事負担金等受入額	339	1,702
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893
退職給付信託設定益	1,963	—
その他	401	1,334
特別利益合計	9,085	9,837
特別損失		
固定資産圧縮損	315	913
投資有価証券売却損	9,036	3
関係会社株式評価損	12,242	21,831
減損損失	—	※4 14,581
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,543	2,519
その他	※3, ※4 2,791	※3 2,847
特別損失合計	26,928	42,696
税引前当期純利益	18,651	4,607
法人税、住民税及び事業税	9,993	542
過年度法人税等	—	※6 1,840
法人税等調整額	2,989	△40,950
法人税等合計	12,983	△38,566
当期純利益	5,668	43,174

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 鉄軌道事業営業費	※1				
1. 運送費					
人件費		26,663		28,531	
経費		47,010		39,146	
計			73,673		67,678
2. 一般管理費					
人件費		7,416		7,595	
経費	4,579		4,138		
計		11,995		11,733	
3. 諸税		6,583		6,697	
4. 減価償却費		34,024		33,007	
鉄軌道事業営業費合計			126,277		119,117
II 不動産事業営業費	※2				
1. 土地建物原価			56,510		53,880
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		10,155		10,175	
経費		29,106		26,809	
計			39,261		36,985
3. 諸税			5,237		6,447
4. 減価償却費		9,487		13,524	
不動産事業営業費合計			110,496		110,837
全事業営業費合計			236,774		229,954

(前事業年度)

(当事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

※1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
	給与	23,951
	修繕費	12,289
	固定資産除却費	10,872
	外注委託料	8,964
※2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
	給与	6,813
営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	4,140
	退職給付費用	6,881
	(退職給付引当金繰入額)	

※1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
	給与	25,119
	修繕費	10,540
	外注委託料	8,956
※2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
	給与	6,711
営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	4,569
	退職給付費用	6,407
	(退職給付引当金繰入額)	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,724	121,724
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	92,754	92,754
当期末残高	92,754	92,754
その他資本剰余金		
前期末残高	44,616	44,583
当期変動額		
自己株式の処分	△33	△158
当期変動額合計	△33	△158
当期末残高	44,583	44,424
資本剰余金合計		
前期末残高	137,371	137,338
当期変動額		
自己株式の処分	△33	△158
当期変動額合計	△33	△158
当期末残高	137,338	137,179
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	1,509
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,509	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△157
当期変動額合計	1,509	△157
当期末残高	1,509	1,352
繰越利益剰余金		
前期末残高	84,070	80,657
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,509	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	157
剰余金の配当	△7,571	△7,505
当期純利益	5,668	43,174
当期変動額合計	△3,413	35,826
当期末残高	80,657	116,483
利益剰余金合計		
前期末残高	84,070	82,167
当期変動額		
剰余金の配当	△7,571	△7,505
当期純利益	5,668	43,174
当期変動額合計	△1,903	35,668
当期末残高	82,167	117,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△940	△5,694
当期変動額		
自己株式の取得	△5,367	△209
自己株式の処分	614	1,194
当期変動額合計	△4,753	984
当期末残高	△5,694	△4,709
株主資本合計		
前期末残高	342,225	335,535
当期変動額		
剰余金の配当	△7,571	△7,505
当期純利益	5,668	43,174
自己株式の取得	△5,367	△209
自己株式の処分	581	1,035
当期変動額合計	△6,690	36,494
当期末残高	335,535	372,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,836	848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,987	△1,325
当期変動額合計	△1,987	△1,325
当期末残高	848	△477
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,836	848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,987	△1,325
当期変動額合計	△1,987	△1,325
当期末残高	848	△477
純資産合計		
前期末残高	345,061	336,384
当期変動額		
剰余金の配当	△7,571	△7,505
当期純利益	5,668	43,174
自己株式の取得	△5,367	△209
自己株式の処分	581	1,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,987	△1,325
当期変動額合計	△8,677	35,168
当期末残高	336,384	371,552

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに投資有価証券等を加減する処理を行っております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>分譲土地建物 …地区別総平均法による原価法 （個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）</p> <p>貯蔵品 …移動平均法による原価法 （いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	2年～50年	構築物	2年～60年	車両	10年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>分譲土地建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	2年～50年						
構築物	2年～60年						
車両	10年～20年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産</p> <p>① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度においては、当社の採用する退職給付制度について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>7. 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p> <p>9. 鉄軌道業における工事負担金等の圧縮記帳処理 当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 また、工事負担金等を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物等に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>10. その他 (1) 少額減価償却資産の会計処理 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. 特別法上の準備金 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. 鉄軌道業における工事負担金等の圧縮記帳処理 同左</p> <p>10. その他 (1) 少額減価償却資産の会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が44百万円、税引前当期純利益が793百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は852百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 特別利益</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「固定資産売却益」の金額は807百万円であります。</p> <p>2. 特別損失</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券売却損」は、0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 特別損失</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「減損損失」の金額は1,346百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入について)</p> <p>当社は、平成21年9月28日開催の取締役会において、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）の導入を決議しております。</p> <p>本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得（総額5,090百万円）し、持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口（以下「信託口」という。）は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に信託口が保有する当社株式数は11,111千株であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																																			
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産※1 400,898百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。 長期借入金 161,925百万円</p> <p>(2) その他 不動産事業固定資産※2 26,465百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。 長期借入金 14,809百万円</p>		<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産※1 390,486百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。 長期借入金 141,205百万円</p> <p>(2) その他 不動産事業固定資産※2 25,039百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。 長期借入金 13,221百万円</p>																																			
<p>2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 175,194百万円</p>		<p>2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 175,995百万円</p>																																			
<p>3. ※3 未収金中には販売土地建物代を含んでおりません。</p>		<p>3. ※3 未収金中には販売土地建物代を含んでおりません。</p>																																			
<p>4. 偶発債務 (1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p>		<p>4. 偶発債務 (1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)東急百貨店</td> <td>28,500</td> </tr> <tr> <td> 伊豆急行(株)</td> <td>9,553</td> </tr> <tr> <td> 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td>3,981</td> </tr> <tr> <td> 社員住宅融資</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,156</td> </tr> </tbody> </table>		社名	金額 (百万円)	銀行借入		(株)東急百貨店	28,500	伊豆急行(株)	9,553	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	3,981	社員住宅融資	122	合計	42,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)東急百貨店</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td> 伊豆急行(株)</td> <td>9,407</td> </tr> <tr> <td> (株)東急ストア</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td> 社員住宅融資</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>51,013</td> </tr> <tr> <td>金銭返還債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 東急ウェルネス(株)</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,946</td> </tr> </tbody> </table>		社名	金額 (百万円)	銀行借入		(株)東急百貨店	40,000	伊豆急行(株)	9,407	(株)東急ストア	1,500	社員住宅融資	106	小計	51,013	金銭返還債務		東急ウェルネス(株)	933	合計	51,946
社名	金額 (百万円)																																				
銀行借入																																					
(株)東急百貨店	28,500																																				
伊豆急行(株)	9,553																																				
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	3,981																																				
社員住宅融資	122																																				
合計	42,156																																				
社名	金額 (百万円)																																				
銀行借入																																					
(株)東急百貨店	40,000																																				
伊豆急行(株)	9,407																																				
(株)東急ストア	1,500																																				
社員住宅融資	106																																				
小計	51,013																																				
金銭返還債務																																					
東急ウェルネス(株)	933																																				
合計	51,946																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>5. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">14,852百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 預り保証金※4</td> <td style="text-align: right;">21,337百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">27,178百万円</td> </tr> </table> <p>6. ※5 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>7. ※6 有価証券の貸付 投資有価証券 688百万円</p> <p>8. ※7 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 7,632百万円</p>	資産	14,852百万円	負債		預り保証金※4	21,337百万円	その他	27,178百万円	<p>5. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">14,196百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 預り保証金※4</td> <td style="text-align: right;">20,122百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">22,681百万円</td> </tr> </table> <p>6. ※5 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>7. ※6 有価証券の貸付 投資有価証券 719百万円</p> <p>8. ※7 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 51百万円</p>	資産	14,196百万円	負債		預り保証金※4	20,122百万円	その他	22,681百万円
資産	14,852百万円																
負債																	
預り保証金※4	21,337百万円																
その他	27,178百万円																
資産	14,196百万円																
負債																	
預り保証金※4	20,122百万円																
その他	22,681百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. ※1 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 匿名組合分配金</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 目黒区大橋一丁目建物(注) (建物及び構築物等)</td> <td style="text-align: right;">3,340百万円</td> </tr> <tr> <td> 横浜市青葉区美しが丘五丁目 (土地・建物及び構築物等)</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,486百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 収用による譲渡益であります。</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 川崎市高津区溝口一丁目 (土地)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	匿名組合分配金	1,669百万円	受取配当金	1,045百万円	その他	2,305百万円	目黒区大橋一丁目建物(注) (建物及び構築物等)	3,340百万円	横浜市青葉区美しが丘五丁目 (土地・建物及び構築物等)	740百万円	その他	405百万円	計	4,486百万円	川崎市高津区溝口一丁目 (土地)	30百万円	その他	5百万円	計	35百万円	<p>1. ※1 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 匿名組合分配金</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,251百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 東急銀座二丁目ビル (土地・建物及び構築物等)</td> <td style="text-align: right;">3,697百万円</td> </tr> <tr> <td> 横浜市青葉区美しが丘二丁目 (土地・建物及び構築物等)</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,907百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 新宿区西新宿一丁目 店舗内装設備(建物等)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	匿名組合分配金	1,434百万円	受取配当金	1,120百万円	その他	2,251百万円	東急銀座二丁目ビル (土地・建物及び構築物等)	3,697百万円	横浜市青葉区美しが丘二丁目 (土地・建物及び構築物等)	387百万円	その他	822百万円	計	4,907百万円	新宿区西新宿一丁目 店舗内装設備(建物等)	20百万円	その他	30百万円	計	50百万円
匿名組合分配金	1,669百万円																																								
受取配当金	1,045百万円																																								
その他	2,305百万円																																								
目黒区大橋一丁目建物(注) (建物及び構築物等)	3,340百万円																																								
横浜市青葉区美しが丘五丁目 (土地・建物及び構築物等)	740百万円																																								
その他	405百万円																																								
計	4,486百万円																																								
川崎市高津区溝口一丁目 (土地)	30百万円																																								
その他	5百万円																																								
計	35百万円																																								
匿名組合分配金	1,434百万円																																								
受取配当金	1,120百万円																																								
その他	2,251百万円																																								
東急銀座二丁目ビル (土地・建物及び構築物等)	3,697百万円																																								
横浜市青葉区美しが丘二丁目 (土地・建物及び構築物等)	387百万円																																								
その他	822百万円																																								
計	4,907百万円																																								
新宿区西新宿一丁目 店舗内装設備(建物等)	20百万円																																								
その他	30百万円																																								
計	50百万円																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																											
<p>2. ※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ10件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,346百万円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸、遊休資産等計7件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>鉄軌道事業 不動産事業</td> <td style="text-align: center;">1,279</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>リゾート等計3件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">※減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏 1,279 (内、土地 1,046、建物 150、その他 82) ・中部北陸圏 66 (内、土地 2、建物 55、その他 9) <p style="margin-top: 20px;">なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>3. ※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	賃貸、遊休資産等計7件	土地及び建物等	鉄軌道事業 不動産事業	1,279	中部北陸圏	リゾート等計3件	土地及び建物等	不動産事業	66	売上原価	1,823百万円	運送費	56百万円	<p>2. ※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ15件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,581百万円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸、遊休資産等計9件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>鉄軌道事業 不動産事業</td> <td style="text-align: center;">11,247</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>リゾート等計3件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>リゾート等計3件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業</td> <td style="text-align: center;">3,273</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">※減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏 11,247 (内、土地 9,946、建物 148、その他 1,153) ・中部北陸圏 61 (内、土地 2、建物 48、その他 10) ・その他 3,273 (内、土地 2,513、建物 26、その他 733) <p style="margin-top: 20px;">なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>3. ※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>4. ※6 過年度法人税等</p> <p style="margin-left: 20px;">主に、税務調査に伴う納税見込額を計上しております。</p>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	賃貸、遊休資産等計9件	土地及び建物等	鉄軌道事業 不動産事業	11,247	中部北陸圏	リゾート等計3件	土地及び建物等	不動産事業	61	その他	リゾート等計3件	土地及び建物等	不動産事業	3,273	売上原価	133百万円	運送費	250百万円
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																								
首都圏	賃貸、遊休資産等計7件	土地及び建物等	鉄軌道事業 不動産事業	1,279																																								
中部北陸圏	リゾート等計3件	土地及び建物等	不動産事業	66																																								
売上原価	1,823百万円																																											
運送費	56百万円																																											
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																								
首都圏	賃貸、遊休資産等計9件	土地及び建物等	鉄軌道事業 不動産事業	11,247																																								
中部北陸圏	リゾート等計3件	土地及び建物等	不動産事業	61																																								
その他	リゾート等計3件	土地及び建物等	不動産事業	3,273																																								
売上原価	133百万円																																											
運送費	250百万円																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,619	13,011	1,408	13,222
合計	1,619	13,011	1,408	13,222

(注) (1) 当事業年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式11,111千株を含めて記載しております。

(2) 自己株式の株式数の増加は、従業員持株会信託口における株式買付による増加12,303千株及び単元未満株式の買取による増加708千株であります。

(3) 自己株式の株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少1,192千株及び単元未満株式の買増請求による減少216千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	13,222	566	2,870	10,918
合計	13,222	566	2,870	10,918

(注) (1) 当事業年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式8,316千株を含めて記載しております。

(2) 前事業年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式11,111千株を含めて記載しております。

(3) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加566千株であります。

(4) 自己株式の株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少2,795千株及び単元未満株式の買増請求による減少75千株であります。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会(以下「持株会」という。)を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得(総額5,090百万円)したうえで、持株会への売却を行っております。

当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口(以下「信託口」という。)は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転ファイナンス・リース取引)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 鉄軌道事業における鉄道車両であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、各事業関連における機械装置であります。</p> <p>無形固定資産 鉄軌道事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業固定資産	257	156	100	不動産事業固定資産	27	19	8	各事業関連固定資産	124	89	34	合計	409	265	143	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転ファイナンス・リース取引)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業固定資産	251	200	51	不動産事業固定資産	19	15	4	各事業関連固定資産	90	74	15	合計	361	290	71
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
鉄軌道事業固定資産	257	156	100																																						
不動産事業固定資産	27	19	8																																						
各事業関連固定資産	124	89	34																																						
合計	409	265	143																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
鉄軌道事業固定資産	251	200	51																																						
不動産事業固定資産	19	15	4																																						
各事業関連固定資産	90	74	15																																						
合計	361	290	71																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,419百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,445百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,591百万円</td> </tr> </table> <p>なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東急ホテルズ</td> <td style="text-align: right;">8,627百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東急モールズ デベロップメント</td> <td style="text-align: right;">12,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,356百万円</td> </tr> </table>	1年内	72百万円	1年超	71百万円	合計	143百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91百万円	1年内	2,025百万円	1年超	6,419百万円	合計	8,445百万円	1年内	7,411百万円	1年超	35,180百万円	合計	42,591百万円	(株)東急ホテルズ	8,627百万円	(株)東急モールズ デベロップメント	12,728百万円	合計	21,356百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,122百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,781百万円</td> </tr> </table> <p>なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東急ホテルズ</td> <td style="text-align: right;">7,753百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東急モールズ デベロップメント</td> <td style="text-align: right;">13,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,862百万円</td> </tr> </table>	1年内	64百万円	1年超	7百万円	合計	71百万円	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円	1年内	1,756百万円	1年超	6,366百万円	合計	8,122百万円	1年内	15,705百万円	1年超	52,075百万円	合計	67,781百万円	(株)東急ホテルズ	7,753百万円	(株)東急モールズ デベロップメント	13,109百万円	合計	20,862百万円
1年内	72百万円																																																								
1年超	71百万円																																																								
合計	143百万円																																																								
支払リース料	91百万円																																																								
減価償却費相当額	91百万円																																																								
1年内	2,025百万円																																																								
1年超	6,419百万円																																																								
合計	8,445百万円																																																								
1年内	7,411百万円																																																								
1年超	35,180百万円																																																								
合計	42,591百万円																																																								
(株)東急ホテルズ	8,627百万円																																																								
(株)東急モールズ デベロップメント	12,728百万円																																																								
合計	21,356百万円																																																								
1年内	64百万円																																																								
1年超	7百万円																																																								
合計	71百万円																																																								
支払リース料	72百万円																																																								
減価償却費相当額	72百万円																																																								
1年内	1,756百万円																																																								
1年超	6,366百万円																																																								
合計	8,122百万円																																																								
1年内	15,705百万円																																																								
1年超	52,075百万円																																																								
合計	67,781百万円																																																								
(株)東急ホテルズ	7,753百万円																																																								
(株)東急モールズ デベロップメント	13,109百万円																																																								
合計	20,862百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	32,870	51,574	18,703
合計	32,870	51,574	18,703

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	185,743
関連会社株式	492

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	32,215	50,639	18,424
合計	32,215	50,639	18,424

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	165,400
関連会社株式	492

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
有価証券 22,040	繰越欠損金 (注) 51,551
退職給付引当金 15,636	有価証券 27,153
減損損失 9,989	退職給付引当金 17,262
固定資産 5,365	減損損失 15,220
未払費用 1,988	固定資産 5,365
確定拠出年金制度移換額 1,894	未払費用 2,285
賞与引当金 1,684	賞与引当金 1,859
減価償却費 1,095	貸倒引当金 1,261
その他 5,416	その他 8,529
繰延税金資産小計 65,109	繰延税金資産小計 130,489
評価性引当額 $\Delta 39,361$	評価性引当額 $\Delta 63,692$
繰延税金資産合計 25,748	繰延税金資産合計 66,797
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 $\Delta 18,176$	退職給付信託設定益 $\Delta 18,181$
会社分割に伴う関係会社株式差額 $\Delta 9,532$	会社分割に伴う関係会社株式差額 $\Delta 9,441$
固定資産 $\Delta 8,001$	固定資産 $\Delta 7,544$
固定資産圧縮積立金 $\Delta 1,035$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 927$
その他 $\Delta 1,016$	その他 $\Delta 857$
繰延税金負債合計 $\Delta 37,763$	繰延税金負債合計 $\Delta 36,952$
繰延税金資産 (負債 Δ) 純額 $\Delta 12,014$	繰延税金資産 (負債 Δ) 純額 29,844
	(注) 当事業年度において、合併、清算に伴い、法人税法に基づき、関係会社の繰越欠損金を引き継いでおります。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 0.7	交際費等損金不算入項目 2.4
受取配当金等益金不算入項目 $\Delta 0.7$	受取配当金等益金不算入項目 $\Delta 4.9$
評価性引当の増減額 29.4	評価性引当の増減額 302.4
その他 $\Delta 0.5$	合併、清算に伴う関係会社の繰越欠損金承継による影響額 $\Delta 1,210.1$
税効果会計適用後の法人税等負担率 69.6	過年度法人税等 20.6
	外国税額 10.9
	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等負担率 $\Delta 836.9$

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東急セキュリティ㈱の吸収合併について

当社は、平成22年1月12日付合併契約に基づき、当社の子会社である東急セキュリティ㈱を平成22年4月1日に吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

事業再編により、グループのセキュリティ事業をより効率的に行うため、吸収合併をいたしました。なお、被合併会社が営業しておりましたセキュリティ事業は平成22年3月31日に(新)東急セキュリティ㈱(TSサービス㈱より商号変更)へ会社分割により承継させております。これにより、当社がグループのセキュリティ事業にかかる資産を一元的に保有・管理しております。

(2) 合併の要旨

①合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方式をとり、当社は株主総会の承認を得ずに行っております。

②合併比率

100%子会社の合併であり、新株式の発行は行っておりません。

③合併期日

平成22年4月1日

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

東急セキュリティ㈱より引き継いだ資産、負債の額は以下のとおりです。

承継した資産	96百万円
承継した負債	55百万円

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

鉄軌道事業における車両等に含有するアスベストの撤去費用等や、不動産事業における定期借地契約に伴う更地返還義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の耐用年数などを勘案して3年～50年と見積り、割引率は0.3%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	852百万円
時の経過による調整額	4
資産除去債務の履行による減少額	△93
期末残高	<u>763</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 269円4銭	1株当たり純資産額 296円62銭
1株当たり当期純利益金額 4円51銭	1株当たり当期純利益金額 34円50銭
なお、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を含めております。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	336,384	371,552
普通株式に係る純資産額 (百万円)	336,384	371,552
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,263,525	1,263,525
普通株式の自己株式数 (千株)	13,222	10,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,250,302	1,252,607

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,668	43,174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,668	43,174
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,255,990	1,251,498

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 無担保社債の発行について 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載しております。</p> <p>2. 東急セキュリティ㈱の吸収合併について 当社は、平成22年1月12日付合併契約に基づき、当社の子会社である東急セキュリティ㈱を平成22年4月1日に吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 事業再編により、グループのセキュリティ事業をより効率的に行うため、吸収合併をいたしました。なお、被合併会社が営業しておりましたセキュリティ事業は平成22年3月31日に(新)東急セキュリティ㈱(TSサービス㈱より商号変更)へ会社分割により承継させております。これにより、当社がグループのセキュリティ事業にかかる資産を一元的に保有・管理することになります。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方式をとり、当社は株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>② 合併比率 100%子会社の合併であり、新株式の発行は行いません。</p> <p>③ 合併期日 平成22年4月1日</p> <p>(3) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	<p>1. 無担保社債の発行について 同左</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ミズホ・キャピタル・インベストメント優先出資証券	80	8,000
		住友信託銀行第1回第二種優先株式	5,000,000	5,000
		第一生命保険(株)	37,344	4,686
		東急リアル・エステート投資法人	5,880	3,022
		東映(株)	6,000,000	2,370
		横浜高速鉄道(株)	45,000	2,250
		小田急電鉄(株)	1,910,110	1,338
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	1,335
		京浜急行電鉄(株)	2,226,891	1,333
		京王電鉄(株)	2,405,400	1,195
		その他 (56銘柄)	8,208,506	3,597
		計	29,318,211	34,130

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	分離元本国債第70回	194	193
		分離元本国債第71回	104	103
		分離元本国債第247回	30	29
		計	328	326

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	錦一丁目特定目的会社に係る優先出資金	28,000	1,400
		特定目的会社に係る優先出資金	6,000	688
		匿名組合出資金等4銘柄	250,000,006	25
		計	250,034,006	2,113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	342,856	15,044	16,868 (12,462)	341,031	—	—	341,031
建物	380,369	77,573	8,218 (222)	449,724	198,794	16,909	250,929
構築物	480,686	9,209	2,645 (707)	487,250	239,199	14,713	248,050
車両	77,137	7,458	1,256 (174)	83,339	51,346	6,883	31,992
機械装置	46,737	3,154	1,302 (66)	48,589	35,621	2,977	12,968
工具・器具・備品	29,053	2,249	1,106 (13)	30,196	24,126	2,503	6,070
リース資産	325	44	194	176	54	58	121
建設仮勘定	140,709	125,518	137,079	129,149	—	—	129,149
その他	74	—	21 (21)	52	—	—	52
有形固定資産計	1,497,950	240,252	168,692 (13,669)	1,569,511	549,143	44,044	1,020,367
無形固定資産							
借地権	6,441	—	119 (72)	6,321	—	—	6,321
地上権	9,592	238	820 (820)	9,010	—	—	9,010
ソフトウェア	4,956	602	753 (4)	4,805	3,102	777	1,702
無形リース資産	170	60	—	230	69	39	160
その他	2,011	29	21 (0)	2,019	1,430	68	588
無形固定資産計	23,171	931	1,715 (897)	22,387	4,602	885	17,785
長期前払費用	15,959	1,650	665 (14)	16,944	6,239	1,614	10,705

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	二子玉川再開発	6,583百万円
	渋谷新文化街区	4,840百万円
建物	東急キャピトルタワー	32,339百万円
	二子玉川再開発	15,523百万円
	たまプラーザテラス	8,460百万円
	東急ウェリナ大岡山	6,043百万円
建設仮勘定	二子玉川再開発	21,214百万円
	東急キャピトルタワー	19,984百万円
	東横線渋谷～横浜間改良工事	16,704百万円
	渋谷新文化街区	14,963百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	レジャー2施設(減損損失)	10,814百万円
----	---------------	-----------

4. 当期増加額及び当期減少額は、それぞれ受け入れた工事負担金等913百万円、112百万円を直接減額して表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,984	437	28	—	5,393
賞与引当金	4,140	4,569	4,140	—	4,569
特定都市鉄道整備準備金	22,033	2,519	1,893	—	22,659

【被合併会社である東急セキュリティ株式会社の財務諸表】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

		第6期 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		※1 ー
投資その他の資産		
関係会社株式		96
投資その他の資産合計		96
固定資産合計		96
資産合計		96
負債の部		
流動負債		
未払法人税等		22
未払消費税等		29
未払事業所税		3
流動負債合計		55
負債合計		55
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,111
資本剰余金		
資本準備金		3,182
資本剰余金合計		3,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		△6,253
利益剰余金合計		△6,253
株主資本合計		40
純資産合計		40
負債純資産合計		96

② 損益計算書

(単位：百万円)

		第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		※1	1,949
売上原価			1,790
売上総利益			158
販売費及び一般管理費		※2	899
営業損失(△)			△740
営業外収益			
受取利息			0
雑収入			1
営業外収益合計			1
営業外費用			
支払利息			0
株式交付費償却			2
支払手数料			0
雑支出			0
営業外費用合計			4
経常損失(△)			△743
特別利益			
貸倒引当金戻入額			3
特別利益合計			3
特別損失			
減損損失		※3	114
特別損失合計			114
税引前当期純損失(△)			△854
法人税、住民税及び事業税			13
当期純損失(△)			△868

売上原価明細書

		第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
I	機器工事費	349	19.5
II	人件費	1,147	64.1
III	経費	293	16.4
	合計	1,790	100.0

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,686
当期変動額		
新株の発行		425
当期変動額合計		425
当期末残高		3,111
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		2,757
当期変動額		
新株の発行		425
当期変動額合計		425
当期末残高		3,182
資本剰余金合計		
前期末残高		2,757
当期変動額		
新株の発行		425
当期変動額合計		425
当期末残高		3,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		△5,385
当期変動額		
当期純利益		△868
当期変動額合計		△868
当期末残高		△6,253
利益剰余金合計		
前期末残高		△5,385
当期変動額		
当期純利益		△868
当期変動額合計		△868
当期末残高		△6,253
株主資本合計		
前期末残高		58
当期変動額		
新株の発行		850
当期純利益		△868
当期変動額合計		△18
当期末残高		40

(単位：百万円)

		第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
純資産合計			
前期末残高			58
当期変動額			
新株の発行		850	
当期純利益		△868	
当期変動額合計		△18	
当期末残高			40

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失(△)		△854	
減損損失		114	
株式交付費償却		2	
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△11	
賞与引当金の増減額(△は減少)		19	
退職給付引当金の増減額(△は減少)		5	
売上債権の増減額(△は増加)		△34	
たな卸資産の増減額(△は増加)		36	
仕入債務の増減額(△は減少)		△24	
前払費用の増減額(△は増加)		△12	
前受金の増減額(△は減少)		27	
未払消費税等の増減額(△は減少)		21	
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)		△29	
受取利息及び受取配当金		△0	
支払利息		0	
その他		4	
小計		△733	
利息及び配当金の受取額		0	
利息の支払額		△0	
法人税等の支払額		△13	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△747	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△114	
子会社株式の取得による支出		△10	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△124	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		847	
リース債務の返済による支出		△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		846	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△25	
現金及び現金同等物の期首残高		132	
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		△106	
現金及び現金同等物の期末残高		—	

重要な会計方針

項目	第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法を採用しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成22年3月31日)	
1. ※1 有形固定資産減価償却累計額	281百万円

(損益計算書関係)

第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. ※1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。			
関係会社への売上高	700百万円		
2. ※2 販売費に属する費用の割合は0%、一般管理費に属する費用の割合は100%であります。			
主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
給与・賞与	378百万円		
法定福利費	58百万円		
賞与引当金繰入額	38百万円		
退職給付費用	3百万円		
賃借料	83百万円		
貸倒引当金繰入額	0百万円		
外注委託料	125百万円		
3. ※3 減損損失			
当社は、事業用資産については全社を基準としてグルーピングを行っております。			
当事業年度において全社の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、固定資産について帳簿価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（114百万円）として特別損失に計上いたしました。			
その内訳は、以下のとおりであります。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
全社 (東京都 渋谷区)	セキュリティ 事業	機械装置	89
		ソフトウェア	9
		長期前払費用	15
		その他	1
		合計	114

(株主資本等変動計算書関係)

第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	12	1	—	13
合計	12	1	—	13
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の株式数の増加1千株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業の資金収支計画に照らして、東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱が東急グループ各社に提供しているキャッシュマネジメントシステムにより、資金の調達と余剰資金の運用を行っております。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社では、内部規程に従い、各部門が所管業務の債権を相手先別に期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

関係会社株式は、非上場の子会社株式であり、当該事業の事業リスクに晒されております。当社では、継続的に業績管理を行っております。

営業債務(買掛金)は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は主として運転資金であります。当社は、各部署からの報告に基づき経理部が月次で資金計画を作成するなどの方法により流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 未払法人税等	22	22	—
(2) 未払消費税等	29	29	—
(3) 未払事業所税	3	3	—
負債計	55	55	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1) 未払法人税等、(2) 未払消費税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	96

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

該当事項はありません。

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(追加情報)

第6期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

第6期（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 96百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の計算対象となる従業員数が300人未満のため、退職給付債務の計算にあたっては簡便法を適用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

2. 退職給付債務及びその内訳

会社分割によって(新)東急セキュリティ㈱に残高が承継されたため、当期末残高はありません。

3. 退職給付費用の内訳

退職一時金に係る費用処理額 5百万円

4. 退職給付債務の算定基礎

当社は、簡便法を採用しているため、基礎率等については記載していません。

(ストック・オプション等関係)

第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第6期
(平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(百万円)
減損損失	132
未払事業所税	1
未払事業税	3
子会社株式	84
繰越欠損金	2,291
繰延税金資産小計	2,514
評価性引当額	△2,514
繰延税金資産合計	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

(企業結合等関係)

第6期
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：当社及び当社子会社のTSサービス㈱
事業の内容：当社の警備業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、TSサービス㈱を吸収分割承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

TSサービス㈱は平成22年3月31日に東急セキュリティ㈱に商号変更

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、東急線沿線を中心に主として機械警備事業を、また、東急ファシリティサービス㈱は、ビル管理事業の一部門として主として有人警備事業を行っておりますが、機械警備と有人警備との統合によって質・量ともに事業の拡充を図り、東急線沿線地域で警備業における確固たる地位を確立するため、セキュリティ事業の再編を実施するものであり、当該吸収分割も再編の一環として行われるものであります。

(5) 企業結合日

平成22年3月31日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

なお、承継会社に分割した資産及び負債は、以下のとおりであります。

資産	464百万円
負債	378百万円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接 98.6 間接 1.4	業務受託先 その他	セキュリティ収入	700	—	—
							第三者割当増資の引受(注3)	850	—	—

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(新)東急セキュリティ(株)	東京都渋谷区	5	警備業	(所有) 直接 100.0	不動産賃貸	会社分割(注4)	資産 464 負債 378	—	—

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	280	経理・給与 計算業務の 受託	—	CMS契約先(注5)	資金の貸付	279	—	—
							資金の借入	230	—	—
							受取利息	0	—	—
							支払利息	0	—	—
							支払手数料	0	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で行っております。

3. 当社が行った第三者割当増資を、東京急行電鉄(株)が引き受けたものであります。

4. 会社分割については、(企業結合等関係)に詳細を記載しております。

5. 当社は、東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)が東急グループ各社に提供しているキャッシュマネジメントシステムに加盟し、資金の調達と余剰資金の運用を行っており(限度枠 借入450百万円、貸付500百万円)、取引金額には当期中の貸付及び借入それぞれの平均残高を記載しております。なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定されております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,880円36銭
1株当たり当期純損失金額	66,587円5銭
なお、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	40
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	40
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	13

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (百万円)	868
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	868
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13

(重要な後発事象)

第6期
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1. 東京急行電鉄㈱への吸収合併について

当社は、平成22年1月12日付合併契約に基づき、当社の親会社である東京急行電鉄㈱に平成22年4月1日に吸収合併されました。

(1) 合併の目的

事業再編により、グループのセキュリティ事業をより効率的に行うため、吸収合併されました。なお、当社が営業しておりましたセキュリティ事業は平成22年3月31日に(新)東急セキュリティ㈱(TSサービス㈱より商号変更)へ会社分割により承継させております。これにより、東京急行電鉄㈱がグループのセキュリティ事業にかかる資産を一元的に保有・管理することになります。

(2) 合併の要旨

① 合併方式

東京急行電鉄㈱を存続会社とする吸収合併方式で、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方式をとり、東京急行電鉄㈱は株主総会の承認を得ずに行います。

② 合併比率

100%子会社の合併であり、新株式の発行は行いません。

③ 合併期日

平成22年4月1日

⑤ 附属明細表

有価証券明細表

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	4	4	—	—
機械装置	—	—	—	260	260	—	—
車輛運搬具	—	—	—	2	2	—	—
工具器具備品	—	—	—	15	15	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	—	—	—	281	281	—	—
無形固定資産							
商標権	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	—	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の所有権移転外ファイナンス・リース債務	1	—	—	—
所有権移転外ファイナンス・リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	—	—	—
合計	4	—	—	—

(注) 1. 会社分割によって(新)東急セキュリティ(株)に残高が承継されたため、当期末残高はありません。
2. 平均利率については、当期末残高が存在しないため、記載していません。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	0	8	6	—
賞与引当金	53	73	53	73	—
退職給付引当金	5	5	—	10	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による取り崩し3百万円、会社分割によって(新)東急セキュリティ(株)に承継された残高3百万円であります
2. 賞与引当金及び退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割によって(新)東急セキュリティ(株)に承継された残高であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,549
預金	
普通預金	116
別段預金	25
当座預金	11
振替貯金	1
外貨預金	0
小計	154
合計	1,704

(B) 未収運賃

相手先名	金額 (百万円)
(株)パスモ	5,877
東日本旅客鉄道(株)	69
東京地下鉄(株)	32
その他	34
合計	6,013

(C) 未収金

区分	金額 (百万円)
営業収益	
三菱UFJニコス(株)	3,871
東急カード(株)	2,146
(株)東急エージェンシー	1,512
その他	1,053
小計	8,585
分譲土地建物販売	
東急リバブル(株)	2,927
ニュー オリオン (Aust)PTY. LTD	666
アトランティス アット ツー ロックスPTY. LTD	666
ツー ロックス インベストメンツPTY. LTD	557
その他	37
小計	4,855
その他	1,995
合計	15,435

(D) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
20,700	173,589	178,853	15,435	92.1	38.0

(E) 分譲土地建物

区分	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地		
多摩田園都市	368	25,539
九州	85	827
海外	21,253	1,809
その他	259	9,507
小計	21,967	37,684
建物		9,228
合計		46,913

(F) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
電気通信用品	1,130
保線用品	1,027
車両用品	927
工場予備品	218
その他	315
合計	3,620

② 投資その他の資産

(A) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
(株)東急百貨店	30,624
伊豆急行(株)	23,219
東急車輛製造(株)	21,921
マウナ ラニ リゾート（オペレーション）, INC.	15,475
(株)東急ホテルズ	14,309
その他	59,848
小計	165,400
関連会社株式	
東急不動産(株)	17,356
シロキ工業(株)	5,724
東急建設(株)	5,352
(株)東急レクリエーション	2,304
その他	1,969
小計	32,707
合計	198,107

③ 流動負債

(A) 短期借入金

借入先名	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	40,293
(株)みずほコーポレート銀行	31,828
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	21,414
中央三井信託銀行(株)	12,209
(株)横浜銀行	11,641
その他	39,731
合計	157,118

(注) 短期借入金には、関係会社短期借入金を含めております。

(B) 未払金

区分	金額（百万円）
設備工事代	
東急建設株	2,880
清水建設株	1,610
東急軌道工業株	350
東急テクノシステム株	298
鹿島建設株	286
その他	2,352
小計	7,778
修繕維持管理費	
株京三製作所	227
その他	1,263
小計	1,490
その他	11,823
合計	21,092

④ 固定負債

(A) 社債

銘柄	金額（百万円）
普通社債	
第65回 無担保普通社債	20,000
第71回 無担保普通社債	20,000
その他	(21,000)
	217,800
合計（固定負債計上額236,800百万円）	(21,000)
	257,800

(注) () 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で貸借対照表には「1年内償還予定の社債」として計上しております。

(B) 長期借入金

借入先名	金額（百万円）
㈱日本政策投資銀行	(25,022) 220,194
シンジケートローン	(10,000) 100,000
日本生命保険相互会社	(3,044) 36,808
第一生命保険㈱	(3,492) 35,585
中央三井信託銀行㈱	(6,620) 32,546
その他	(18,410) 78,641
合計（固定負債計上額437,186百万円）	(66,588) 503,775

(注) 1. () 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

2. シンジケートローンの貸出人は、㈱みずほコーポレート銀行他81社であります。

(C) 長期預り保証金

区分	金額（百万円）
賃貸保証金	
㈱東急百貨店 (たまプラーザテラス、東急日吉駅ビルほか)	(2) 7,761
㈱東急モールズデベロップメント (東急青葉台ビル、グランベリーモールほか)	(144) 5,689
㈱東急ストア (キャロットタワー、JR東急目黒ビルほか)	(184) 4,252
㈱三菱総合研究所 (東急キャピトルタワー)	(-) 1,555
ノクティ2店舗施設共有者組合 (ノクティ2)	(41) 729
その他	(1,287) 24,496
小計	(1,661) 44,484
ゴルフ場入会預り金	41,475
合計（固定負債計上額84,298百万円）	(1,661) 85,960

(注) () 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「その他の流動負債」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日及び中間配当基準日の10営業日前から基準日及び中間配当基準日に至るまで及びその他会社が定める一定期間
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm

株主に対する特典	3月31日及び9月30日（以下、この項目において「基準日」という）の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り優待券を発行します。			
	株式数	内容	枚数	有効期間
	1,000株以上 (一律)	東急百貨店株主お買物優待券 (10%割引)	半期10枚	(3月31日現在の株主) 12月31日まで
		東急ストア株主お買物優待券 (50円割引)	半期40枚	
		東急ホテルズご宿泊優待券 (客室正規料金30%割引)	半期8枚	(9月30日現在の株主) 6月30日まで
		Bunkamuraザ・ミュージアム ご招待券	半期2枚	
	※Bunkamuraザ・ミュージアムは、設備改修工事のため、平成23年7月4日～12月22日まで休館いたします。 なお平成23年6月発行分に限り、Bunkamuraザ・ミュージアムの展覧会ご招待券は、平成24年3月14日まで有効です。			
	株式数	内容	枚数	有効期間
	3,000株以上 5,000株未満	電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期10枚	(3月31日現在の株主) 6月1日から 11月30日まで
	5,000株以上 10,000株未満		半期20枚	
10,000株以上 19,000株未満	半期40枚			
19,000株以上 24,000株未満	半期80枚			
24,000株以上 28,000株未満	電車全線パス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期10枚	(9月30日現在の株主) 12月1日から 5月31日まで	
28,000株以上 57,000株未満	電車全線パス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚		
57,000株以上	電車・東急バス全線パス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚		
さらに、同一株主番号で当該基準日を含む直近7回の基準日に継続して株主名簿に記載された株主に対し、その7回の最少株式数に応じて、次の通り全線きっぷを追加で発行します。				
直近7回の基準日における 最少株式数		枚数	有効期間	
3,000株以上 10,000株未満		電車全線きっぷ 5枚追加	(3月31日現在の株主) 6月1日から 11月30日まで	
10,000株以上		電車全線きっぷ 10枚追加	(9月30日現在の株主) 12月1日から 5月31日まで	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成22年6月4日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第141期）（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成22年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書
平成22年7月5日関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書及び確認書
第142期第1四半期（自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書
平成22年8月11日関東財務局長に提出
- (9) 四半期報告書及び確認書
第142期第2四半期（自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出
- (10) 訂正発行登録書
平成22年11月11日関東財務局長に提出
- (11) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成22年12月9日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書
平成23年1月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (13) 訂正発行登録書
平成23年2月2日関東財務局長に提出
- (14) 四半期報告書及び確認書
第142期第3四半期（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (15) 訂正発行登録書
平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (16) 臨時報告書
平成23年3月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (17) 訂正発行登録書
平成23年3月29日関東財務局長に提出
- (18) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成23年6月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京急行電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京急行電鉄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京急行電鉄株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京急行電鉄株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急セキュリティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急セキュリティ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日に東京急行電鉄株式会社に吸収合併された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。